

東邦チタニウムが
世界を変える



INTEGRATED REPORT 2024

統合報告書 2024

経営理念

東邦チタニウムグループは
チタンと関連技術の限りない可能性を追求し
優れた製品とサービスを提供し続けることで
持続可能な社会の発展に貢献します

行動基本方針

私たちは、経営理念を実現するため
次の3つの基本方針に基づき行動します。

- 1. 安全とコンプライアンスを最優先し、
健全で公正な企業活動を行います。
- 2. 変革と創造を実践し、
従業員と企業の持続的成長を果たします。
- 3. 顧客、地域社会、株主をはじめとする
全てのステークホルダーと対話を進め、
信頼・共生関係を築きます。

CONTENTS

INTRODUCTION

- 01 経営理念／編集方針
- 03 東邦チタニウムのあゆみ
- 05 事業領域と事業構造
- 07 東邦チタニウムの提供価値

VALUE CREATION

- 09 東邦チタニウムの価値創造プロセス
- 11 代表取締役社長メッセージ
- 17 2030年ありたい姿と中期経営計画の位置付け／
2023-2025年度 中期経営計画の進捗
- 19 価値創造を加速させる経営資本
- 21 未来を拓くテクノロジー
- 23 生産能力増強と安定供給
- 25 お客様との価値共創
- 27 各事業の状況と成長戦略

SUSTAINABILITY

- 29 人材戦略／財務戦略
- 31 ESG経営の推進
- 33 マテリアリティ(重要課題)の特定プロセス
- 35 E：地球環境保全への貢献
- 39 S：社会への貢献／魅力ある職場の実現
- 45 G：経営基盤強化
- 50 社外取締役座談会
- 55 役員一覧

DATA

- 57 主要連結財務／非財務サマリー
- 61 企業情報

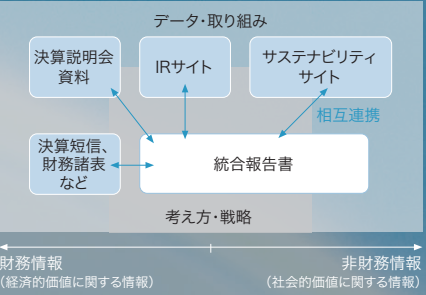
編集方針

対象読者

本統合報告書は、株主・投資家、お客様、お取引先、従業員とその家族、学生・求職者、地域・社会の皆様といったステークホルダーの皆様にご読んでいただくことを想定して編集しています。

情報開示の位置づけ

本統合報告書は、東邦チタニウムグループの価値創造に向けた考え方や戦略をストーリーでお伝えすることを重視しており、当社の成長性や、持続可能な社会への貢献についてステークホルダーの皆様にご理解いただくためのコミュニケーションツールと位置づけています。
詳しい業績情報やESG関連データは、Webサイトの「株主・投資家情報」や「サステナビリティ」ページに最新情報を掲載していますので、統合報告書とあわせてご参照ください。



対象期間

本統合報告書は原則として、2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日)の実績を掲載していますが、必要に応じて過去の取り組みや、2024年度の情報も一部含まれています。尚、表中およびグラフ上の2024年度(見込)については、2024年5月8日対外発表時の内容です。

対象範囲

原則として東邦チタニウムグループの国内外のすべての拠点を対象としています。
東邦チタニウム株式会社：本社、茅ヶ崎工場、日立工場、黒部工場、若松工場、八幡工場
グループ会社：トーホーテック株式会社
東邦マテリアル株式会社
TOHO TITANIUM AMERICA CO., LTD.(米国)

将来の見通しについて

本統合報告書に掲載されている情報の中には、当社の将来の戦略・見通し・見解等が含まれる場合がありますが、実際の業績は、当該時点におけるさまざまな環境変化等の外的要因により、これらの見通しとは異なる結果となりうることをご承知おきください。
※参照

ディスクロージャーポリシー・免責事項
www.toho-titanium.co.jp/ir/disclosure/

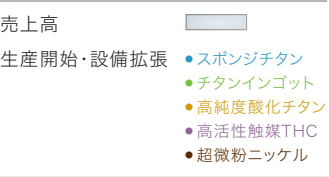
統合報告書を活用した対話の深化のプロセス

本誌を通じてステークホルダーの皆様との対話を充実させるとともに、企業価値の向上に向け、当社グループの情報開示の在り方について議論を重ねています。

1)発行目的の設定	・統合報告書2024の制作にあたっては、当社がどのように価値を創造するのか、また当社のおかれている事業環境や当社の取り組みについて、より充実した内容になるよう心掛けました。
2)ガイドラインの参照	・IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」 ・経済産業省「価値協創ガイダンス」
3)編集体制	・経営企画部が制作主幹となり、ESG推進部、技術戦略本部、各事業部、環境安全部、品質保証部、総務人事部など、その他関連部門が一体となって編集しています。 ・取締役会の監督・評価を受けながら、経営のコミットメントの下で制作しています。 経営陣 (取締役会) 報告／評価 主幹部門 経営企画部 連携 協働部門 ESG推進部、技術戦略本部、 各事業部、環境安全部、 品質保証部、総務人事部 など
4)ステークホルダーとの対話	・株主・投資家の皆様とのコミュニケーションにあたっては、説明会やIR面談とあわせて本誌を活用することで、対話の内容を充実させていきます。 ・ステークホルダーの皆様からいただいたご意見は社内フィードバックし、経営に役立てていきます。 ・従業員との対話を重視し、報告内容の精度向上に努めています。

東邦チタニウムのあゆみ

東邦チタニウムグループは、1953年に金属チタンメーカーとして創業して以来、チタンと関連技術の限りない可能性を追求し続けてきました。金属チタン製品のほか、チタンの製造プロセスで得られる原料や関連技術を活用した製品の開発、製造および販売で事業を拡大してきました。さまざまな産業の発展とビジネスのグローバル化を背景に、世界有数の素材メーカーとしてこれからも変化と成長を続けていきます。

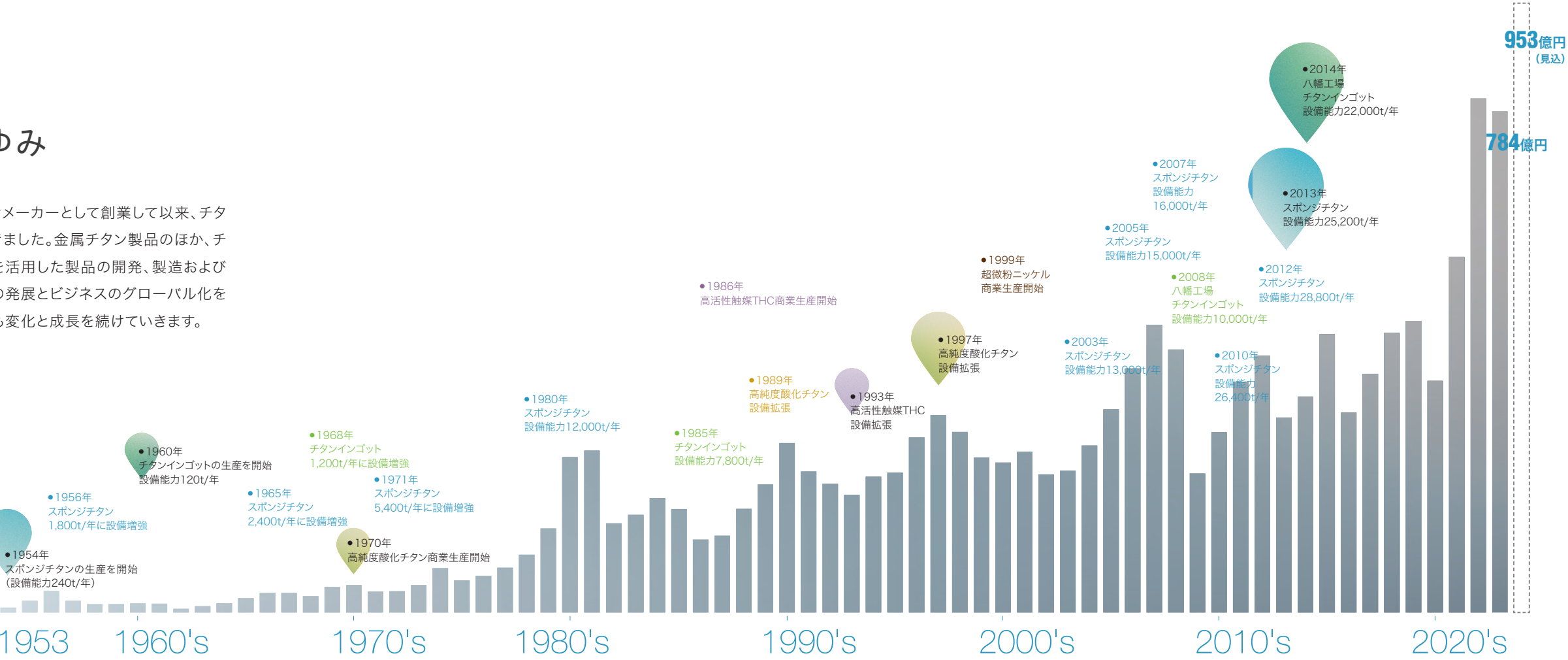


※1988年度以降、連結



コーポレート
ブランドマークについて

TOHO TITANIUM COMPANYの頭文字「TTC」をベースとしています。これは、社名「Toho」と金属チタン(Titanium)事業、その技術を活用した触媒・化学品(Catalysts and Chemicals)事業の頭文字でもあります。背後のTは、チタンの主要用途である航空機の先端部分になぞらえたもの。前面はTとCを融合させ、当社発祥の地・茅ヶ崎の象徴であり、生命の源でもある海、限りない宇宙をイメージしたノーチカルブルーを採用。絶えることなく寄せては返す波をCの形に託し、限りない可能性を追求する当社の姿勢を表現しています。



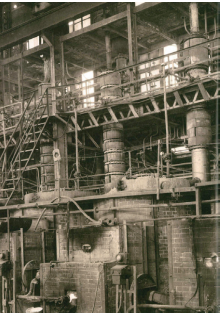
創造期

銅製錬大手の日本鉱業株式会社(現・JX金属株式会社)、チタン製錬の優れた技術者であった石塚父子(株式会社大阪特殊製鉄所(現・株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ)の創業者・石塚幸次郎氏とその子息・石塚博氏)、チタンの将来性に注目していた第一物産株式会社(現・三井物産株式会社)の三者合併により設立されました。



発展期

スポンジチタンやチタンインゴットの生産能力を増強。また、チタンインゴットや各種展伸材から、お客様のニーズに合わせて高精度のチタン加工品を製造するトーホーテック株式会社を設立したほか、チタンの製造プロセスで発生する触媒や高純度酸化チタン・ニッケル粉などの製造販売も開始し、現在の事業に通じる基盤が確立しました。



転換期

2006年に東証一部上場を果たし、ますます世の中に必要とされる企業へ。チタン需要の高まりから、福岡県北九州市に製造工場を増設したほか、2009年にはアメリカ・イギリスに販売子会社を、2016年にはサウジアラビアに合併会社を設立するなどグローバル展開を加速させ、国内外での存在感をさらに高めていきました。



飛躍期へ

2021年、チタン新製錬技術の中核とした2050年カーボンニュートラルビジョンを発表しました。チタンの新製錬技術の中核とした施策を通じて、CO₂排出量「ネットゼロ」を目指していきます。2022年にはプライム市場へ移行。ステークホルダーの皆様との対話を深め、社会課題解決に貢献するESG経営を実践していきます。



1953年
設立

1954年

神奈川県茅ヶ崎市に工場を建設
第1工場でスポンジチタンの生産を開始

1955年

株式を公開、東京証券取引市場店頭売買

1960年

溶解第1工場完成、チタンインゴットの生産を開始

1961年

東京証券取引市場第二部に株式を上場

1965年

三塩化チタン触媒製造設備完成(設備能力36t/年)

1970年

高純度酸化チタン商業生産開始

1977年

中国向け三塩化チタン系触媒プラント輸出完了

1986年

高活性触媒THC製造設備完成

1987年

トーホーテック株式会社を設立

1996年

ISO 9002 登録(プロピレン重合用触媒の製造と販売)

1998年

EB-インゴット製造設備(日立工場)完成(設備能力2,640t/年)

1998年

東チタ触媒黒部株式会社設立

1999年

超微粉ニッケル製造設備完成(設備能力24t/年)

2000年

東チタ触媒黒部株式会社から東邦キャタリスト株式会社へ社名変更し、触媒事業を移管

2006年

東京証券取引所市場第一部に指定

2008年

東邦キャタリスト株式会社を吸収合併

2008年

八幡工場(EB-インゴット製造)完成(設備能力10,000t/年)

2009年

Toho Titanium America Co., Ltd.を設立

2009年

東邦マテリアル株式会社を設立

2009年

Toho Titanium Europe Co., Ltd.を設立

2010年

若松スポンジ工場営業運転開始

2011年

直接製造チタンスラブ(DCスラブ)の量産化開始

2013年

若松工場のスポンジチタンが航空機認証を取得

2014年

八幡工場第2EB溶解設備完成

2014年

日鉄住金直江津チタン株式会社(現:日鉄直江津チタン株式会社)に出資

2016年

サウジアラビア王国にAdvanced Metal Industries Cluster and Toho Titanium Metal Company Limitedを設立

2017年

サウジアラビア王国にスポンジチタン製造工場完成。2019年からサウジアラビア王国におけるスポンジチタン製造工場操業開始

2017年

若松ニッケル粉工場(第3工場)完成

2020年

株式会社TOHO WORLDを設立

2020年

本社を神奈川県横浜市に移転

2021年

若松ニッケル粉工場(第4工場)完成

2022年

茅ヶ崎触媒新工場完成

2022年

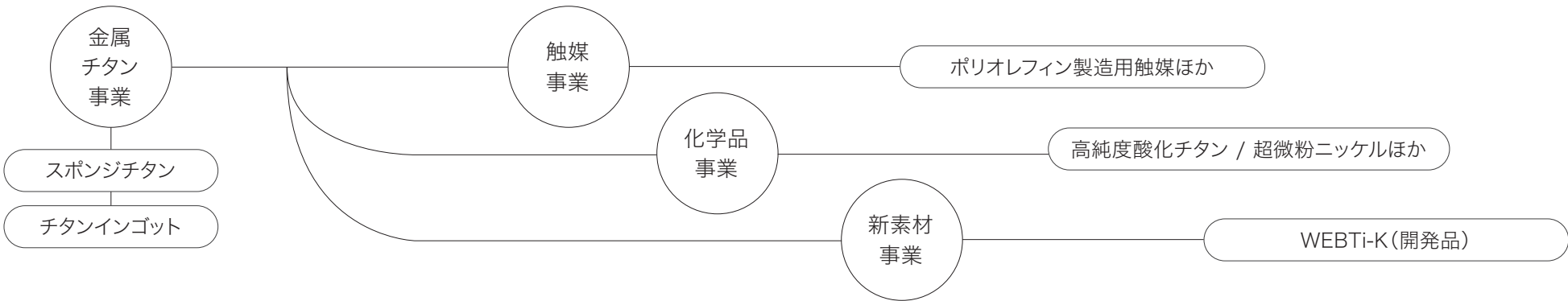
東京証券取引所プライム市場に移行

2023年

ESG投資指標「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に初選定

事業領域と事業構造

チタンを製造販売する「金属チタン事業」をベースとして「触媒事業」「化学品事業」「新素材事業」の4事業を展開しています。当社はチタン製品とその関連技術の限りない可能性を追求し、事業の拡充を通じてお客様の製品開発、発展に貢献してまいります。

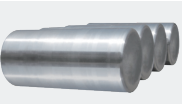
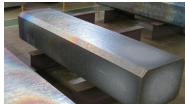


4SEGMENT

金属チタン事業

安定品質の金属チタン、
応用分野拡大へ

主要製品



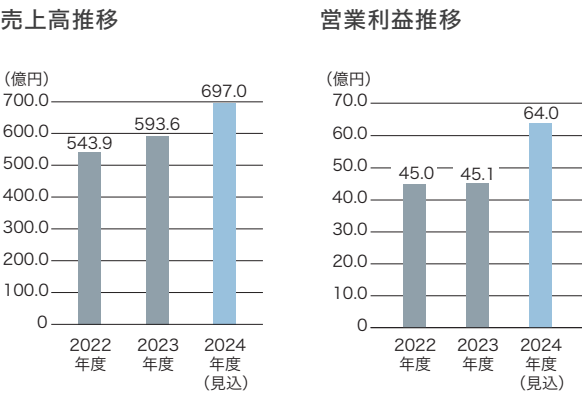
スポンジチタン

チタンインゴット(角型)

チタンインゴット(DCスラブ)

高純度チタンインゴット(丸型)

チタン系粉



チタン事業では、スポンジチタンや、それを溶解・鋳造したチタンインゴットに加え、さらに付加価値を高めたDCスラブやチタン系粉など幅広い製品群を有しており、それぞれが素材としての高い優位性を持っています。

高い品質と確かな供給力で、お客様にご満足いただけるチタン製品を提供しています。

触媒事業

ポリオレフィンの
付加価値向上に貢献

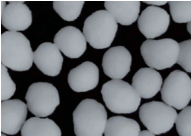
主要製品

ポリオレフィン製造用触媒

触媒担体原料・医薬中間体原料

・PP製造用
・PE製造用
・その他オレフィン重合用

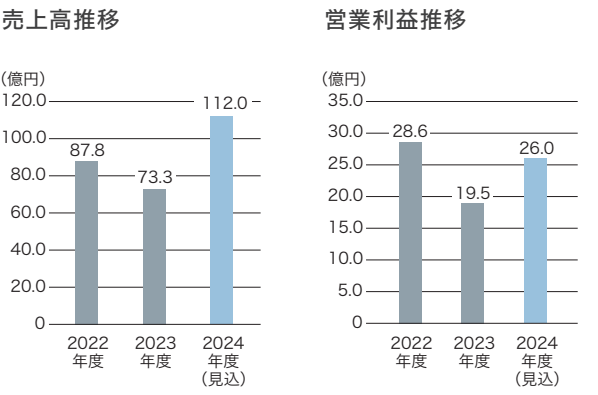
・塩化マグネシウム粉
・塩化マグネシウム塊
・塩化マグネシウム粉／三塩化チタン混合物



触媒原料

THC触媒

PP製造用外部ドナー

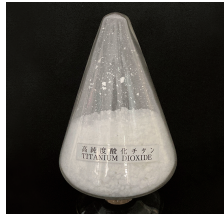


触媒事業では、チタンの製造工程から触媒の原料材料である四塩化チタンおよび塩化マグネシウムを社内調達できる強みを活かし、プラスチック製品であるポリプロピレン(PP)、ポリエチレン(PE)等のポリオレフィン(PO)製造用触媒の開発・製造(受託製造含む)および販売を行うとともに、触媒原料や医薬中間体原料などの用途で塩化マグネシウムの加工・販売を行っています。

化学品事業

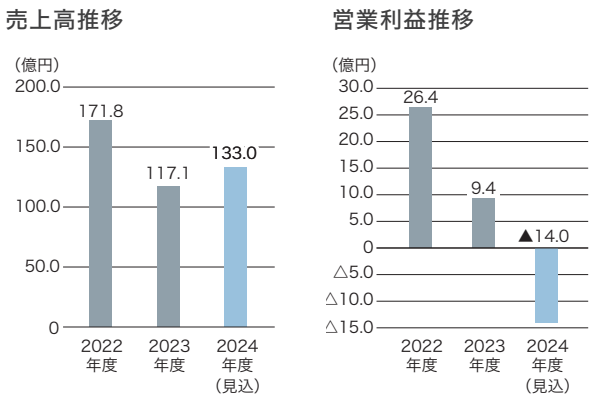
電子部品材料の進化を支える
粉体製造技術

主要製品



超微粉ニッケル

高純度酸化チタン

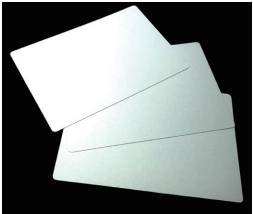


化学品事業では、積層セラミックコンデンサ(MLCC)、PTCサーミスタおよび誘電体共振器などに使用される高純度酸化チタンや超微粉ニッケル、その他電子部品材料の製造・販売を行っています。特に超微粉ニッケルは、粒径や表面状態をコントロールできる特長を活かし、MLCCの内部電極に使用されています。品質安定性の高い粉体製造技術をさらに磨き、通信機器や車載電装品、電子機器市場等の拡大する需要に対応していきます。

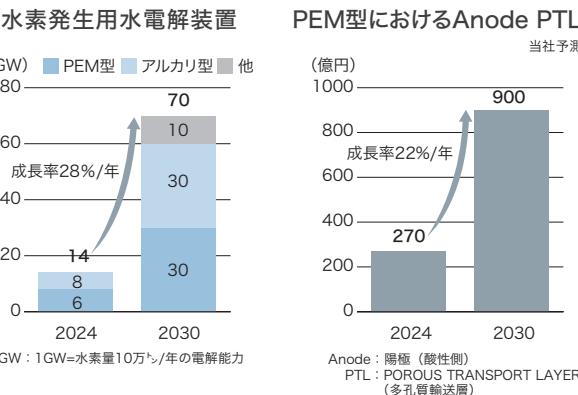
新素材事業

ニーズ高まる
WEBTiの量産化へ本格始動

主要製品



WEBTi-K(開発品)



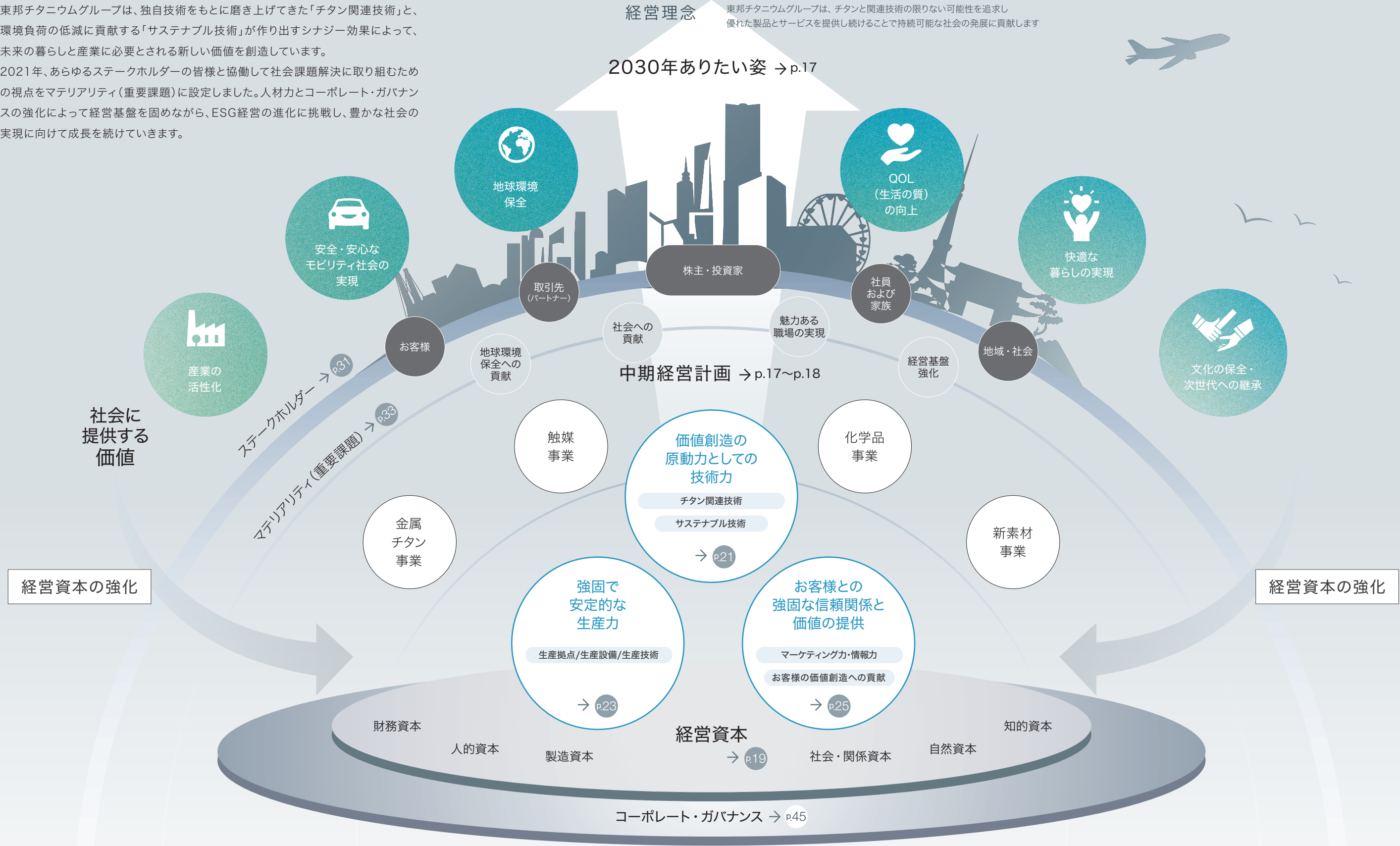
近年、次世代エネルギーとして水素に注目が集まるなか、当社が開発したチタン多孔質体(WEBTi)は、水素製造装置の一つであるPEM(Polymer Electrolyte Membrane:固体高分子膜)型水電解装置への活用が期待されています。当事業部としては、WEBTi供給体制の整備を含め、早期量産化に取り組んでいきます。また、その他の新規事業案件についても、順次事業化の取り組みを進めていきます。

WEBTiは東邦チタニウム(株)の登録商標です。

東邦チタニウムの価値創造プロセス

東邦チタニウムグループは、独自技術をもとに磨き上げてきた「チタン関連技術」と、環境負荷の低減に貢献する「サステナブル技術」が作り出すシナジー効果によって、未来の暮らしと産業に必要とされる新しい価値を創造しています。

2021年、あらゆるステークホルダーの皆様と協働して社会課題解決に取り組むための視点をマテリアリティ(重要課題)に設定しました。人材力とコーポレート・ガバナンスの強化によって経営基盤を固めながら、ESG経営の進化に挑戦し、豊かな社会の実現に向けて成長を続けていきます。





事業活動を通じて
重要な社会課題と向き合い
持続可能な企業価値の向上を目指す

代表取締役社長

山 尾 康 二

01 ―― 事業環境に対する認識
激変する社会のなかで
強靱なサプライチェーンの構築が急務

2023年度を振り返るにあたり、はじめに世界情勢および国内情勢について私の考えを述べ、それが当社グループにどのような影響を及ぼすかを説明します。世界情勢については、第二次世界大戦後の国際体制・秩序の崩壊が進むなか、今後さらに大きく変化していくことが想定されます。この変化の主な要因は、国と国、人と人との貧富の格差の拡大によるもので、これは経済の変化や人口の増加とともにより顕著になり、その不満が各国のナショナリズムの復活に結びついていると考えられます。また、これまで先進国と称されたグローバルノースと、新興国などのグローバルサウスの2つのグループの対峙や、ロシア、中国、北朝鮮のグループと、NATO、日米韓同盟のグループの対峙などが世界情勢の変化に拍車をかけています。このような状況下で貿易構造が変化し、自国やグループ各国が自らの経済を優先する動きに伴い、これまで以上に排他的経済が助長される傾向にあると推察しています。

国内を見れば、少子高齢化の動きは加速し人口減少や高齢化の進行により、市場はさらに縮小するリスクが高まっています。私たちの事業は、こうした国内外の情勢変化に対応するために、サプライチェーンの大胆な発想の転換が求められています。各事業の主要原料の大半は輸入に頼っており、ナショナリズムの激化に伴う資源国有化リスクや戦争によるサプライチェーン分断リスクに対し、可能な限り調達先の多様化が必要となります。また、そのための資源開発事業にも重要性を感じています。そして、これまで以上に海外生産、海外販売の比率を高めなければ、世界的な競争環境の変化に太刀打ちできないと考えています。私たちの祖業でありコア事業である金属チタン事業は、コロナ禍の収束により航空産業分野が上向きに転じたことに加え、ウクライナ侵攻によるロシアのサプライチェーンの分断を背景に活性化したと認識しています。しかしながら、これらの状況が元の状態に戻っ

た時の対処法、いわばリスクマネジメントについてはしっかりと検討する必要があり、これが今後の大きな課題だと認識しています。

02 ―― 2023年度における成果と課題
現中期経営計画は2030年への
ファーストステップ
ありたい姿の実現と利益拡大に向けた
取り組みがスタート

私たちは、現在、2030年のありたい姿の実現に向けた取り組みを推進しており、売上高1,700億円、経常利益250億円、売上高経常利益率15%以上という目標を掲げています。

「Beyond Expectations 2030」をスローガンとして、2030年度の目標に向けて2023年度から3か年の中期経営計画を策定し、各年度の計画値を目標に戦略を展開しているところです。

計画初年度の2023年度においては、金属チタン事業は、航空機向けスポンジチタン世界シェアNO.1に向けて、現在の活況な市況を捉える方向性を定め、国内の既存設備の能

中期経営計画との比較			(単位：億円)		
	実績および見通し		中期経営計画		
	2023 年度	2024 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
売上高	784	953	832	1,070	1,200
金属チタン事業	594	697	587	670	720
触媒事業	73	112	98	130	150
化学品事業	117	133	139	260	300
その他(新規事業)	-	11	8	10	30
営業利益	56	57	46	100	130
金属チタン事業	45	64	23	50	60
触媒事業	19	26	28	33	40
化学品事業	9	△14	11	29	35
その他(新規事業)	-	-	△1	2	10
全社費用	△17	△19	△15	△14	△15

力増強とともに、サウジアラビアプラントのフル操業体制を確立しました。今後もさらなる能力増強について検討を進めていきます。触媒事業と化学品事業は、2023年度から中国の経済減速の影響を受け、需要が一時的に低迷していますが、中長期的には成長が期待される事業領域だと認識しています。触媒事業は、茅ヶ崎工場内に第4工場を完成させ、化学品事業は、若松工場内に2025年度稼働予定の第5工場を建設中です。いずれも市況が回復すれば大きな戦力になると期待しています。また新素材事業では、グリーントランスフォーメーションの流れを受け、水素製造装置に採用されるチタン多孔質体 (WEBTi) の事業化に向けた準備が進んでいます。さらに、JX金属㈱とのコラボ事業で当社の塩化工程をコア技術とする半導体素材用の高純度塩化物についても、当社茅ヶ崎工場とJX金属㈱の工場の能力増強投資を決定しました。

このように2023年度は事業別設備投資の施策が順調に進みました。

一方、利益計画については、金属チタン事業は、予想以上の活況の継続に加え円安が追い風となり、計画以上の成果を上



げることができた一方、触媒事業と化学品事業は、中国の景気減速長期化の影響を受け、販売は低調に推移しました。これにより、2023年度の全社的な売上高・営業利益としては、計画に対し概ね合格点は取れましたが、課題が残る結果となりました。触媒事業と化学品事業は、市況回復に向けての拡販努力を積み重ね、今後さらなる業績改善を目指します。

また、全社としても2024、2025年度の中期計画目標の達成に向け、あらゆる施策を全力で実行していきます。

03 ―― 経営理念、長期ビジョンに対する思い 「ありたい姿」に近づくための努力が サステナブルな企業となるための第一歩

先に述べたとおり、世界的な経営環境の変化に対応していくためには、経営理念を基本に長期ビジョンである2030年のありたい姿に近づかなければ、サステナブルな会社として従業員の生活を守ることとはできないと考えており、理念とビジョンにはこれまで以上に強い思いがあります。ビジョンは私たちの拠り所であり、これをターゲットに全社一丸となって取り組まなければなりません。2030年まであと6年という現在、その最初の3年間が“2023-2025中計”であり、この目標を達成しなければ2030年の姿がキャッチアップできません。

ありたい姿に向かっての意識は、当然頭のなかにあり、中期経営計画の足元3年において、局面に応じた経営判断をくださなければなりません。その経営判断の根拠は、2030年のありたい姿に向かっているかどうかにあります。そして、従業員に対してビジョンの浸透をどのような形で進めていくかについては、全従業員に向けた年頭挨拶をはじめ、管理職層に対しては年2回のグループ経営会議や階層教育の場で、私の口から直接伝える機会を多く持つようにしています。また、各組織における事業課題検討の場での判断基準がビジョン実現に向けたものとなっているかをチェックするとともに、社内報でも特集記事を掲載し従業員のご家族にも理解を促す取り組みなどを進めています。

私が常々肝に銘じているのは、「生存競争に勝てなければ企業として存続できない」ということです。当社は2023年に創業70周年を迎えることができたが、これは先人たちが苦難を乗り越え、生存競争を勝ち抜いてきた賜物であり、ここに至る道は決して平坦でないことは容易に想像できます。今後も、私たちを取り巻く事業環境は予測不能な要素が多く、そのような環境のもとで生存競争を勝ち抜いていかなければなりません。社員が担当する業務には、これまでの経験、知識が通用しない場面も数多くあるでしょう。そのような場面に遭遇した時に決断や対応が遅くなれば、会社の受けるダメージが大きくなり、最悪のケースでは存続できなくなることも考えられます。そうした事態を避けるためには、日常で想定されるリスクに対して準備をしておく必要があります。そして、世界中で新たに起こる事象が当社の事業に関係するのではないかと、常にアンテナを張っておくことが重要です。このように変化に対し感覚を研ぎ澄ますことを意識すれば、周囲で起きる出来事に迅速に対応できるはずです。これこそがリスクマネジメントであり、私自身も含め、ぜひ、全社で実践していきたいと考えています。

04 ―― 培ってきた企業文化と人材 環境変化に対する柔軟性が重要 従業員のモチベーションに配慮しつつ 人材育成に注力

当社グループは、1953年創業以来、70年を超える歴史を積み重ねてきました。これまで事業に携わってこられた諸先輩方にあらためて感謝の意を表します。この歴史の背景には、創業以来茅ヶ崎(神奈川県茅ヶ崎市)という地域に根差した企業として、ステークホルダーの皆様へ真摯に向き合う真面目な企業文化と、それを実践してきた人材がいたからこそ今があると考えています。その後、創業の地である茅ヶ崎から飛躍し、2008年に北九州(福岡県北九州市)に、そして2016

年にサウジアラビアに大規模な拠点を設立しました。これは、地方都市を拠り所としてきた企業文化や、従業員のマインドの変化であるとともに、積極的な事業拡大への意識が低かった従業員においては大きな転機になったと、私は捉えています。

そして、これからの私たちを取り巻く世界情勢は、かつてない変革期を迎えることになると思われます。このような激しい変化のなかで生き残り、従業員の幸せを確保し続けるためには、真面目というだけでなく、より積極性を持った環境変化への対応力が高い社員の育成が必要です。そのため、これまで以上に従業員1人ひとりが、「面白い仕事でやりがいもあり、貴重な経験を得られた」と実感できる働き方、働き場所を提供しなければなりません。当社では2022年度より人事制度改革に着手しており、幹部による人材会議を設置し、従業員満足度調査、管理職360度評価によって、働き方の現状把握を実施しました。その結果に基づき、2023年度からは組織的にサクセッションプランを策定し、昇級昇格基準の見直しを図っています。加えて、従業員一人ひとりのエンゲージメントを向上させるために、会社負担で受講できるオンライン研修を開始し、2024年度からはキャリアチャレンジ、ポスティングシステムも導入しました。

また、昇級昇格基準の見直しを図ったことにより、これまで年功序列に近い評価による能力と資格のミスマッチをあらため、能力主義に基づいた若手社員、中途採用者に対する適正な評価システムを構築することができました。キャリアチャレンジとポスティングシステム導入後は、20名を超える社員が希望のポストへ異動しました。今後さらに人材確保が困難になると想定されるなか、従業員満足度の改善に取り組むことで離職率の低下を図るとともに、新たな人材採用のための広告掲載など、各製造拠点における知名度向上を目指し、広報活動を強化していきます。

05 ―― ESG経営の推進

ESG経営こそが経営の基本

当社グループは、サステナブルな観点に基づいた経営判断基準を適用するESG経営を、経営の基本と捉えています。

当社グループは、「経営理念」に基づき、事業活動を通じて自社とステークホルダーの皆様を取り巻く重要な諸課題の解決に取り組むとともに、社会の持続的な発展に貢献し、長期的な企業価値の向上を目指すことを基本方針とし、これを当社グループの「ESG経営」と定義付けています。この方針を確実に推進するために、国際的なガイドラインであるGRI、SASBなどを参照し、社会的課題をマテリアリティ（重要課題）として定め、事業活動を通じた課題解決に取り組んでいます。

環境への対応については、最も大きな課題であるCO₂削減において、2050年度のカーボンニュートラル達成に向けた活動を展開しています。2023年度は、2018年度比で18%削減の目標に対し、19%削減を達成しており、2024年度は目標22%削減を掲げ、活動を推進しています。また、環境に配慮した製品開発としては、金属チタンの新製錬法の研究開発に引き続き取り組むとともに、水素製造装置に採用されるWEBTiにおいては、既に開発ステージを終了し2025年度の量産化に向けた設備投資に着手しています。加えて、触媒事業では、欧州のREACH規制強化に対応するため、従来のポリプロピレン用触媒に使用してきた環境負荷対象物質を削減し、環境適合型触媒のさらなる高機能化を実現、商業化することで人体に優しいポリプロピレンの普及に取り組んでいます。

社会への貢献については、サプライチェーンにおける人権尊重としてホワイト物流の推進および責任ある鉱物調達などに取り組んでいます。地域貢献については、2大生産拠点の所在地である神奈川県茅ヶ崎市と福岡県北九州市において、サッカー、音楽の両面で、当社自慢のサッカー部が主催する少年サッカー大会開催や元プロサッカーチーム、地域オーケ

ストラへの支援活動を実施しています。また、より良い働き方の要となる魅力ある職場作りについては、安全対策で本質安全化投資を進めるとともに、健康促進については体力診断やガン検診の拡大、受診率の向上に努めています。さらに、多様性、包摂性を確保するための障害者雇用、女性の採用や働きやすさ確保のための年休制度の整備、男性の育児休業取得率向上を積極的に推進しています。

ガバナンスについては、経営基盤の強化を図るため、経営の根幹であるコンプライアンス違反ゼロを目指した教育を徹底し、定期的な調査とフォローを実施しています。また、経営そのものであるリスクマネジメント活動を全社的に展開し、リスク規模を定量化することで、優先順位をつけて対策を講じています。さらに、業務執行の監督機能を有する取締役会の実効性を高めるために、社外取締役の比率を50%に引き上げ、執行状況のモニタリング機能を向上させました。

社外取締役が取締役会において、より多くの判断材料を確保できるよう、執行役員会や各委員会への陪席、工場視察のほか幹部へのヒアリングなどを行い、当社グループの事業内容をより把握していただける取り組みを行っています。

私たちは、今後も業績、業務全般においてコーポレートガバナンス・コードに則り、サステナビリティ情報開示を積極的に進めていきます。

06 ―― ステークホルダーの皆様へ

主要3事業を持続的成長に導き

サステナブルな成長を遂げる企業を目指す

ここで、私たちが取り組む企業価値向上に向けた活動をステークホルダーの皆様にお伝えしたいと思います。当社グループの金属チタン、触媒、化学品の3事業は、技術的にはチタン製錬から派生していますが、業界がそれぞれ異なっており、マーケットの重複がほとんどありません。金属チタン事業のポリウムゾーンは航空機向け、触媒は一般消費材向け、化学品は積層セラミックコンデンサ(MLCC)に代表される

高機能電子部品向けとなっており、きれいにすみ分けができています。株式市場における当社グループの企業価値評価基準は、金属チタン事業の動向が中心で、いわばチタン専門メーカーに近い見方をされており、触媒事業と化学品事業の動向に関するウェイトは小さいと感じています。しかしながら、この数年を振り返ってみると、各事業のマーケット動向の変動が大きく、特に主力である金属チタン事業は2020年からのパンデミックの影響を受け、航空産業が大きく落ち込みました。その一方で、パンデミックへの対応として医療用需要や巣ごもり需要が急激に増加したことにより、触媒事業、化学品事業が大きく伸長し、金属チタン事業の不調を補う結果となりました。さらにその後、パンデミックの収束に伴い医療用、巣ごもり需要が低下したことに加え、徹底したパンデミック対策の影響で中国経済の状況悪化が続いたことにより、触媒事業、化学品事業が不調に陥りました。逆に、人流が回復したことに伴い航空産業が復活、さらに2022年2月のロシアのウクライナ侵攻によるサプライチェーンの急激な変化が重なり、金属チタン事業が当社グループの業績をリカバリーすることとなったのです。

このように、私たちは金属チタン事業の一本足打法から脱却し、3本柱の事業運営により全社的に安定した成長を実績



として残せるようになりました。足元の当社グループのビジネスをコングロマリット・ディスカウントという人もいますが、私自身はコングロマリット・プレミアムといって良いと考えています。私たちは、金属チタン事業の拡大のみを重視するのではなく、3事業ともしっかりと成長させてまいります。具体的には、2030年ありたい姿を見据えて、積極的な設備投資などにより事業別にROIC（投下資本利益率）を上げていくことに取り組み、WACC（加重平均資本コスト）を上回るROICを実現させますので、投資家、株主の皆様にはそこをしっかりと見ていただきたいと思います。

	22年度実績	23年度実績	24年度見通し	WACC 6.7%	
金属チタン	8.7%	4.6%	7.2%		
触媒	17.1%	8.6%	10.6%		
化学品	10.3%	3.2%	△3.8%	25年度目標 7.0%以上	30年度目標 10.0%以上
ROIC (全社)	8.3%	3.9%	3.6%		

もちろん、3事業すべてが好調となる時期は長く続くとは限りません。その時々市場環境に応じた各事業の戦略を展開することで、グループとして安定成長を図っていく考えです。その戦略展開を評価していただきたいと考えています。私たちは、今後もこの事業方針、戦略を継承するとともに、プラスアルファである新規事業を軌道に乗せ、安定した、サステナブルな成長を遂げる企業を目指し、企業価値の向上に努めていく考えです。最後に、サプライチェーン関連の皆様には私たちの発展とともに安心してお付き合いいただけるよう全力を尽くします。そして、私たちの事業活動を支援していただいている地域の皆様には、今後も安全、環境への配慮を徹底することで、ともに成長し可能な限り皆様の期待を超える貢献を果たしていく考えです。今後も引き続きご理解、ご支援をお願い申し上げます。

2030 年ありたい姿と
中期経営計画の位置付け

2030年ありたい姿(BE2030)

「先進素材と技術を創出し、
環境変化への柔軟性を持つ高収益企業となり、
高度循環型社会の発展に貢献する」

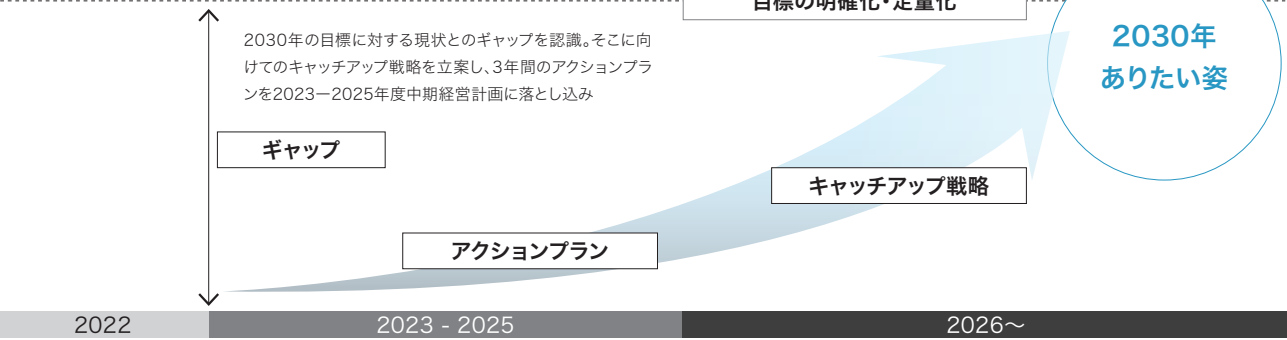
事業別ありたい姿



2030年度目標値

	2030 年度
売上高	1,700 億円
経常利益	250 億円
ROE	10% 以上
ROIC	10% 以上
D/E レシオ	1.0 倍未満

中期経営計画の位置づけ



2023-2025 年度

中期経営計画の進捗

金属 チタン 事業	● スポンジチタン価格水準の適正化 ● チタンインゴット増産による加工マージン増収 ● スポンジチタン(若松/茅ヶ崎工場)設備の一部改良による能力増強 ● 採算性確保が可能な新工場建設検討 ● 労働生産性30%改善
キャッチアップ 戦略	
23 - 25 主要施策	● コスト変動に連動した価格フォーミュラー化 ● 若松/茅ヶ崎工場のスポンジチタン生産能力増強(3kt/年) ● サウジスポンジ工場(ATTM社)フル操業 ● チタンインゴット生産効率向上

2023年度の進捗

- 中計に掲げる諸施策については、概ね計画どおりに進捗
- スポンジチタンではフル生産が続いているものの、チタンインゴットについては中国景気の鈍化を受けて、やや厳しさが増しており、こうした環境変化への対応が今後の課題

触媒 事業	● 黒部・茅ヶ崎工場の生産技術改善(現状生産能力に対して約40%アップ) ● 新工場建設による生産能力増強(現状生産能力に対して約30%アップ) ● 触媒高性能化による攻めの市場開拓 ● 労働生産性30%改善
キャッチアップ 戦略	
23 - 25 主要施策	● 生産技術改善等による生産能力増強(現状生産能力に対して約6%アップ) ● 新工場建設による能力増強計画策定

2023年度の進捗

- 中計策定時からは、事業環境が大きく変化したことで、売上高、経常利益ともに、最終年度の目標達成の見通しは厳しい状況
- 中計期間中は、2026年以降のマーケット回復を見据えて、確実に布石を打つ

化学品 事業	● 第5工場稼働による生産能力増強(総完成時には現状生産能力に対して約40%アップ) ● 次期増強投資の具体化(現状生産能力に対して約30%アップ) ● 労働生産性30%改善
キャッチアップ 戦略	
23 - 25 主要施策	● 第5工場稼働(25年度予定)による生産能力増強(現状生産能力に対して約20%アップ)

2023年度の進捗

- 大幅な成長を前提とした中計目標の達成は、非常に厳しい環境にある
- まずは2025年度において確実に収益を回復させること、これにより2026年度は当初想定した成長軌道に戻すことが課題

新素材 事業	● WEBTiの事業拡大 ● 新規事業の創出
キャッチアップ 戦略	
23 - 25 主要施策	● 新素材事業部で(WEBTi)の事業化 ● 事業拡大に応じた生産能力増強 ● 技術戦略部と技術開発センターで新規事業テーマを企画・開発

2023年度の進捗

- チタン多孔質体(WEBTi)について、引き続き事業化に向けた対応を進める(生産能力の整備と顧客基盤の拡大に向けた取り組み)
- 現在並行して進めているその他の新規事業案件についての事業化検討

価値創造を加速させる経営資本 (2024年3月末時点)

東邦チタニウムグループは人と技術の力で、着実に経営資本を強化してきました。
成長の基盤を形成するこれらの資本は、当社グループの競争力優位性を生み出す源泉であり、
持続的な企業価値の向上を実現します。

財務資本



総資産額

1,260 億円

自己資本比率

44.9 %

時価総額

1,113 億円

売上高

784 億円

財務基盤のさらなる強化

事業領域ごとに、最適な財務基盤の構築を進めることで、健全な財務体制の維持に努めています。
財務資本の充実に向けて、2025年の中期目標（ROSI11%以上、ROE13%以上、ROIC7%以上、配当性向25~30%）達成に向けて、事業部ごとの市場シェアの拡大、および売上高と営業利益の向上に努めます。

人的資本



従業員数(連結)

1,195 名

女性採用率(新卒・キャリア)

18 %

新規大卒定着率(5年後)

92 %

多様な属性の人材が活躍できる人材基盤を構築

人材戦略としては、「職場の労働安全衛生改善」、「多様性と包摂性」、「働きやすい職場環境の整備」、「人材育成」、「人材採用」といったテーマで、さまざまな施策を講じています。
人的資本の強化・拡充に向けた取り組みでは、人事制度の新たな施策として、2024年度より、ポスティングシステムとキャリアチャレンジを導入し、人材の育成および職場環境の改善に繋げています。

製造資本



生産拠点数

6 拠点

国内 5 / 海外 1

茅ヶ崎 / 若松 / 八幡 / 日立 / 黒部 / サウジアラビア

全 6 拠点のうち

チタン事業部 5 拠点

触媒事業部 2 拠点

化学品事業部 2 拠点

設備投資額(年間)

82 億円

高品質なものづくりとBCPを意識した生産拠点の整備

ものづくりに関しては、安定した品質と生産および供給を常に心がけており、国内外へ生産拠点を複数に分散させることや、BCP対策や供給ニーズに対応する体制整備を行っています。
製造資本の充実策として、2024年度は茅ヶ崎工場内に新素材事業部の主力製品となるWEBTiの新工場の建設に着手しました。今後も、各製品需要に合わせた供給体制の強化を進めます。

社会・関係資本



創業年数

2024年8月20日で 71 年

海外販売国数

金属チタン事業 / 触媒事業 / 化学品事業

8 / 9 / 6 カ国

原料調達国数

7 カ国以上

ステークホルダーからの安心と信頼の獲得、持続可能なサプライチェーンの構築

グローバルな事業展開を支えているのは、継続的な安定操業による、お客様からの安心と信頼の獲得です。また、取引先やサプライヤーとの相互信頼と協力により、持続可能なサプライチェーンが構築されています。
こうした社会・関係資本のさらなる充実に向け、今後も外部パートナーの拡大と共生・共創に取り組み、既存事業の拡充と新たな市場の開拓に取り組めます。

自然資本



エネルギー使用量(電気・年間)

466,289 MWh/年

水使用量(年間)

2,411 千㎡

資源の効率活用による環境負荷低減

資源の効率活用に向けて、事業で使用するエネルギーや水などの節約と、再利用、リサイクル、リユースに取り組んでいます。
自然資本の価値を高めるため、CO₂フリー電力やカーボンオフセット都市ガスの導入を進めるほか、当社グループとして掲げるGHG排出量削減目標の達成に向けて、バリューチェーン全体での環境負荷低減に取り組むとともに、低・脱炭素に資する製品の提供にも注力しています。

知的資本



特許保有件数

国内 316 件

海外 389 件

研究開発費(年間)

25 億円

独自技術の研鑽と磐石な技術基盤の確保

当社グループの技術競争力の中核とも言える、知的財産の確保と活用を進めています。特許出願に関しては、事業戦略や開発テーマの進捗状況を踏まえながら、各年の出願件数やノウハウ取得件数の年間目標を定め、推進しています。
知的資本のさらなる充実に向けて、2023年度に設置した新素材事業部が設定した開発テーマへの取り組みのほか、技術戦略本部が扱う研究・開発案件のなかから新たな事業を創出し、当該事業を拡大・発展させることに注力します。

外部評価

ESG投資指数「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に2年連続選定 世界最大級の機関投資家である日本の年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が採用する代表的なESG指数「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に2年連続で選定されました。(2024年6月時点) なお、「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」についても、2022年12月以降構成銘柄に継続選定されています。	FTSE Blossom Japan Index FTSE Blossom Japan Sector Relative Index	CDP評価結果はBスコア 当社グループは、「CDP Climate Change 2023」において、8段階中、上位から3番目のBスコアを獲得しました。	EcoVadis社のサステナビリティ調査で「シルバー」評価を獲得 当社はEcoVadis社(本社:フランス)のサステナビリティ(持続可能性)評価において、「シルバー」にランク付けされました。(2023年11月)
--	---	--	---

01 未来を拓くテクノロジー

将来の成長につながる新規事業を創出する技術戦略本部の機能や、新たな価値創造の鍵を握るテクノロジーについてご紹介します。



新規事業創出による当社グループの企業価値向上の実現

技術戦略本部 本部長
技術戦略本部 技術開発センター 所長
新素材事業部 審議役

堀川 松秀

2023年度に新設した技術戦略本部は、新規事業の創出を担当する全社の研究開発部門です。

その範囲は、新規事業アイデアの創出～事業企画立案～本格的な研究開発～市場投入までを含みます。

新規事業の各段階を担当する部署があり、事業企画立案までは技術戦略部、本格的な研究開発から市場投入までは技術開発センターが担っています。

当本部にはその他に、知財戦略全般を担う知的財産部、分析センターがあり、総勢約100名が所属しています。

当本部の新規事業創出の基本方針は当社の「コア技術」と「有望成長分野」の組み合わせです。

「コア技術」とは、当社製品製造に使用されており、「他分野への転用可能な技術」と定義しています。

本方針に基づく新規事業創出により、他社が真似できない、競争優位の源泉となるような技術・新製品を生み出すことができます。

コア技術は新規事業創出の過程で、変化発展が進み、さらなる新規事業創出の新コア技術になっていきます。

当本部の強みは、基盤・応用研究機能だけでなく、IPラウンド

スケープを駆使した知財情報の解析、シミュレーションやデータサイエンス、高度な表面・構造解析・超微量分析技術にもあります。

新規事業創造のスピードアップが実現可能な理由は、これらの研究インフラ機能を保有していることにあります。

さらに、技術戦略本部の先に研究開発成果の事業化を担う「新素材事業部(2023年度設置)」の存在が大きな特徴となっています。

新規事業の早期実現には、事業化という明確なゴールを見据える新素材事業部と、当本部の連携こそが鍵となります。

当社が新規事業創出に取り組む最大の目的は、お客様のニーズを的確に捉えた付加価値の高い新製品を開発・製造し、お客様にお届けすることであり、結果として、社会に大きなプラスの価値をもたらすこと、これにより当社グループの企業価値の向上に繋げることにあります。

そのため、研究開発力の源泉である人材を育て、そのポテンシャルを最大限に引き出すことに、引き続き最善を尽くしてまいります。

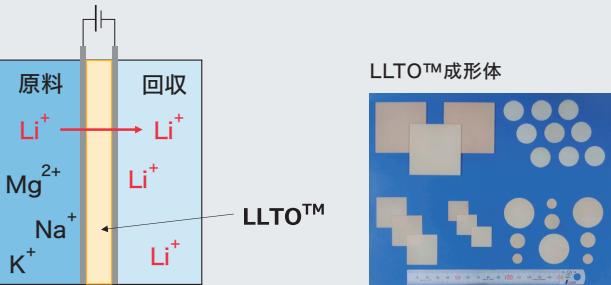
持続可能な社会の実現に向けて LLTO™でリチウムリサイクルに貢献

SDGs目標7で謳われているように今後、クリーンエネルギー、すなわち再生可能エネルギーによる発電や同由来の電気の展開を拡大するためにリチウムイオン電池(LIB)が多く利用されていくと予想されていますが、使用済みLIBの増加が懸念されています。SDGsの目標12「つくる責任、つかう責任」では持続可能な消費と生産が謳われています。使用済みLIBにはリチウムなどの金属が含まれており、回収し再利用することが重要です。そこで、リチウム回収技術として注目されているのが、ランタンリチウムチタネイト(LLTO™)を使用した電気透析法によるリチウム回収技術です。

当社はチタン酸化合物固体系リチウムイオン伝導体であるLLTO™に着目し、開発に取り組んできました。リチウムのみを透過

する特徴があり、使用済みLIBからリチウムを回収し、純度の高いリチウム化合物に再利用することが可能と期待されています。

LLTO™は化学的に安定で酸化物系リチウムイオン伝導体のなかではイオン伝導度が高いという特徴があります。このような特性を生かしながらLLTO™を用いたリチウム回収の実用化に向けて、今後も開発を継続していきます。



LLTO™を用いたリチウム回収の構造



4つの知財力で企業価値向上に貢献

技術戦略本部副本部長
知的財産部部长

生澤 正克

知的財産部は単に発明者からの研究開発成果を外部弁理士事務所に丸投げして事務管理をする部門ではありません。4つの知財力で企業価値向上に貢献します。

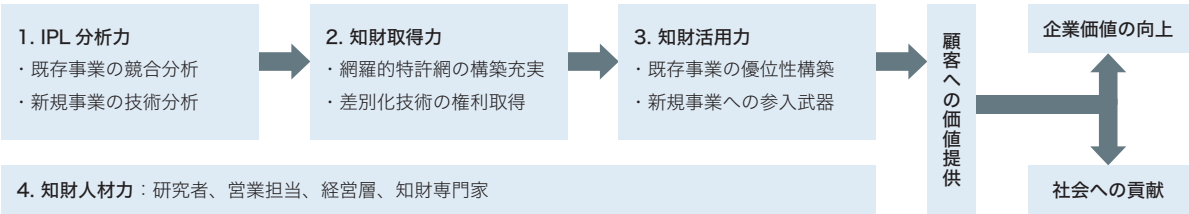
1つ目はIPラウンドスケープによる既存事業と新規事業候補の知財環境分析力で、解析結果から既存事業部の特許網充実の提言と実現を担い、新規事業創出の可能性を探ります。

2つ目が知財取得力で、闇雲に特許出願するのではなく、広くて強い特許出願とノウハウを組み合わせた知財ミックスにより、発明の権利化と秘匿とをバランス良く実現します。

3つ目が知財活用力で、必要に応じた権利行使や取得知財を活用したアライアンス等を行います。

4つ目が知財人材力で、研究者はもちろん、営業担当や経営層にまで知財教育を行い、当社の知財総合力のレベルアップを図ります。

これらの活動により、顧客への価値ある製品提供を通じて、当社の企業価値向上と社会への貢献の同時実現を図っていきます。



02

生産能力増強と安定供給

各事業において、効率的かつ安定的に生産を行なうための工夫や課題解決、今後の取り組みについてご紹介します。

金属チタン事業

事業部長

三戸 武士



各拠点ではフル操業が続く工場での人材確保が重要課題

航空機材料用、医療用、産業設備用として使用されるスポンジチタン、スポンジチタンを主原料とするチタンインゴット、および高純度チタンの生産を国内とサウジアラビアの生産拠点で行っています。コロナ禍で航空機向けの一時的な需要減少があり、スポンジチタンの生産が減少したものの、2022年度より回復しており、フル操業が続いています。従って、生産を続けるうえでの操業管理、安全管理の徹底が重要となっています。人材不足のなかで、工場における人材確保は大きな課題であり、技能の伝承や、作業の自動化を進めることも重要です。

ATTM社のフル操業継続と国内3,000t/年生産能力増強に注力

航空機向けを主因とする旺盛なチタン需要に対応するため、2023年12月より、サウジアラビアのスポンジチタン生産合弁会社（ATTM社）におけるフル生産体制への移行が完了し、継続操業を実施しています。国内の若松工場および茅ヶ崎工場においては、3,000t/年の生産能力増強計画を決定しており、2026年度稼働開始に向けて建設を進めています。



触媒事業

事業部長

船橋 英雄



2つの生産拠点で需要に応える
DXを駆使した作業工程の自動化を急ぐ

触媒事業は、ポリオレフィン（PO）の製造に不可欠な触媒を提供する事業です。主力の「THC*触媒」は、世界のPOメーカーから高く評価されています。POの中核であるポリプロピレンは、自動車内外装や家電、包装材、食品容器、衛生・医療用品など幅広い範囲で使われ、自動車の軽量化や、リサイクル性の高さでも注目されています。現在は茅ヶ崎工場と黒部工場の2拠点で、生産設備を24時間稼働させていますが、人手不足もあり、DXを駆使した作業工程の自動化や、リスク分散のための海外製造拠点の設置も今後は重要な検討課題です。

*THC: Toho High efficiency Catalyst

生産技術の改善による増産と次期設備能力増強に意欲

当社の触媒の主な用途分野であるポリプロピレンの需要は、足元停滞していますが、中長期的には拡大が見込まれています。当事業部では、ポリプロピレンの需要回復に備え生産技術改善による触媒の生産効率化および増産に取り組んでいます。あわせて将来的な市場開拓を見据え、原料の新たな調達先の検討や次の能力増強計画を進めています。



化学品事業

事業部長

藤井 隆



独自性の高い技術力に強み
安定供給体制の構築が重要

金属チタン以外のビジネス展開を目指し、高純度酸化チタンの製造技術を電子部品材料に活かす試みが1960年代にスタートし、1999年から、積層セラミックコンデンサ（MLCC）向けの超微粉ニッケルの製造を開始しています。MLCCの大容量化・小型化の進展とともに、ニッケル粉の小粒化も進み、その過程で独自性の強い技術力が生まれ発揮できるようになりました。独自性の高さゆえに、当事業には高い供給責任が求められます。今後はBCPの充実など、安定供給体制の構築が重要な課題となっています。

MLCCの需要拡大に向け超微粉ニッケルの供給体制の強化を図る

海外の景気減速を主因に超微粉ニッケルの最終用途であるMLCC需要は調整局面に入っていますが、中長期的には需要拡大が期待されており、小型大容量MLCCに対応可能な超微粉ニッケルの供給体制を構築するため、若松工場内に新工場を建設することを決定しました。2025年度の完工および営業運転開始に向けて、建設工事および操業立ち上げを着実に進めてまいります。



03

お客様との価値共創

お客様との価値の共創に向けた、各事業部における営業面での工夫、
営業力強化のための取り組みについてご紹介します。



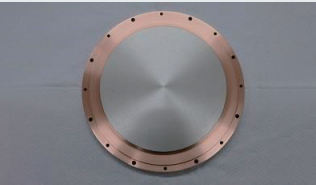
営業部門と技術部門の連携が強み 海外拠点の人材拡充が課題

スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタンの3つの主要製品で営業担当を分けています。かつては商社を起用していましたが、社内の営業力強化を図り、現在は海外を含め商社をほぼ介すことなく直接取引を行っています。お客様と信頼関係を構築するうえでは、技術部門との連携が重要です。営業担当がお客様のニーズを探り、技術部門への橋渡しをします。営業情報の共有手段として、週に一度連絡会を開催しています。海外のお客様のウエイトが高いこともあり、コミュニケーション強化のための、海外拠点の人材拡充が今後の課題です。

チタンの新たな用途開拓と原料情報の社内共有化

スポンジチタンの従来の主要用途である航空産業向けや、建造物やプラントなどで使用される熱交換器などの一般産業用途のほか、半導体向けなどの高付加価値品の拡大にも注力し新たな用途分野の開拓・拡大を進めてまいります。

また、スポンジチタンの主原料であるチタン鉱石の市場動向は、当社グループの他事業部で扱っている製品コストにも深いかかわりがあるため、当営業部が中心となり、定期的に事業部間での情報共有を行っています。



営業メンバーは技術を語れることが必要 営業力の維持・向上は今後の重要課題

成長の鍵を握るポリプロピレンは、自動車と言えばバンパーやインパネなどの他、電子レンジ用の食品容器や使い捨てマスクなど、さまざまなアプリケーションで使われます。用途に応じてベストな触媒製品をお客様に対して提案する必要があり、そのためには営業メンバーにも必然的に技術の知識が要求されます。当事業部には、ポリプロピレンメーカーでの開発経験者を含め、技術職の経験を持つ営業メンバーが在籍しており、お客様と同じ視点で議論が出来るところに大きな強みがあります。こうした営業力の維持・向上は、今後の重要課題であると言えます。

新規顧客獲得と新ビジネスの創出

厳しい事業環境が続くなかですが、市場情報を的確に入手し将来を見据えた新ビジネスの創出に注力しています。既存のポリプロピレン用重合触媒の拡販や受託製造の新たな顧客獲得に向けた営業活動を行っています。

当事業部は主にポリプロピレン用の触媒製品を開発・製造・販売していますが、かねてから研究を続けてきたポリエチレン(HDPE)用触媒についても新たな活路が開きつつあり、将来の量産化に向けて国内外のお客様へのサンプルワークを開始しています。



営業力は確実に高まっている お客様の期待を超える提案に注力

営業メンバーは、市場の動向を読み取る力、それを踏まえたうえで、お客様のニーズ、つまり、お客様に適した製品が何かを読み取る力が求められます。超微粉ニッケルのビジネスは、1999年の立ち上げから思うように販売が伸びず苦しい時代が続きました。その間、お客様の要求を満たすために開発メンバーとの連携を強め、試行錯誤を繰り返しながら成長を遂げてきました。今後の課題である国内販売シェアNo.1を目指しさらに一歩抜きん出るためには、お客様の期待を超える提案が出来るスキルが不可欠であり、日々、提案力の強化に努めています。

お客様のニーズ把握と提案は営研工一体で臨む

世界のMLCC需要は、消費者の需要の変化、技術の進歩、電子機器の複雑さ、世界情勢など複数の要因に左右されますが、電子部品の小型化、軽量化、高性能化は常に求められており、エレクトロニクスの重要な分野を占めているMLCCは、今後も成長が期待されています。

お客様との打ち合わせは、テーマに応じ製造、開発の各担当者も揃え、直接面識を持つことで相互理解を深めるとともに、より正確な情報収集と提案を行っています。



各事業の状況と成長戦略

各事業に関する足元の事業環境と業況、直面している課題、現状を踏まえた今後の成長戦略についてご紹介します。



事業部長
三戸 武士

地政学リスクの顕在化で市場が一変 足元での需要の高まりに応えていく

2023年度は、コロナ禍の終息に伴う航空機需要の回復により、スポンジチタンの需要も徐々に増加しました。また、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発するロシア産スポンジチタンの調達を回避する動きの影響で、需給バランスが崩れ、当社もフル稼働を継続しましたが、供給不足が続いています。一方、一般産業用途向けでは、前年並みの水準を維持しました。半導体向け高純度チタンの需要については、減速していましたが一部で回復の兆しが見られました。

収益面では、原料鉱石、電力価格などの高騰を受け、販売価格の転嫁を行ったものの、営業利益では前期比減益となりました。

こうした市場環境を受けて、茅ヶ崎工場と若松工場において生産設備の増強を図り、2026年度以降は年間3,000tの増産を予定していますが、それでも需給ギャップは埋まらない見通しです。さらなる増産については、今後の市場の見通しや経済合理性、投資リスクを含め、慎重に検討を進めます。

スポンジチタン市場の逼迫が続くなかで、中長期的には、例えば高純度のチタンを使った医療用チタン合金市場など、新たなビジネス展開についても視野に入れています。



事業部長
船橋 英雄

中国市場の変化が事業に影響 強みを発揮し社会課題に挑む

近年、ポリオレフィン用製造触媒の市場には大きな変化が見られています。特に中国企業の動向には目が離せません。2022年以降、中国においてポリプロピレンの過剰生産が続いています。当事業部では以前から中国向けにも触媒を販売しており、中国での需要拡大を見据えて生産ラインを増強したのですが、中国がポリプロピレンの輸入国から輸出国へ転じた影響により、当事業部の設備稼働率も足元では若干低下しています。

一方で、当事業部には40年以上の経験で培われた業界動向に対する洞察力があります。ポリプロピレンには多様なアプリケーションが存在しますが、グローバルな大手化学メーカーが新興国にライセンスを供与することで、新興国市場が育ってきた側面があります。当事業部には、こうした化学メーカーとの繋がりもあり、アプリケーションの動向を見据えた事業展開ができるところに大きな強みがあります。

圧倒的かつ安定した品質もまた大きな強みです。環境技術の分野でも、当事業部の環境への貢献度は大きく、こうした先進性が、若手研究開発スタッフのモチベーション向上にも繋がっています。



事業部長
藤井 隆

2024年度も厳しい事業環境が続く 中長期的な成長に備え開発の手は緩めない

当事業部の製品群は、積層セラミックコンデンサ(MLCC)をはじめとする電子部品向けの材料が主体であり、特にMLCC内部電極用の超微粉ニッケルが足元の主力製品であります。

世界のMLCC市場は、2022年以降中国経済減速の影響を受け鈍化傾向にありますが、徐々に回復軌道に乗る兆しが見られるようになりました。しかしながら、電子部品材料全体の実質的な回復は、川上から川下までの流通在庫がほぼ解消される2025年以降になると見えています。

中長期的にはMLCC需要は自動車の電装化やAIサーバー市場などの拡大が進み、さらなる成長が期待されています。そのため、市場拡大を見据えた開発の手は決して緩めず、事業継続と拡大に向けての幅広い取り組みの必要性を感じています。

ここ数年の重要課題は人材の確保です。新卒採用が難しいなかで中途採用にも積極的に取り組んでいますが、昨今の人材流動化の流れを受け、ある程度の人材流出は避けられません。優秀な人材を社内に引き留めるためにはやはり会社自体の魅力、職場環境の魅力を高める努力が不可欠です。自分自身も含め、こうした魅力づくりには高い意識を持って臨む必要があると考えています。



事業部長
山口 健一

WEBTiはいよいよ事業化の段階へと進む 水素社会への移行を事業機会と捉える

新素材事業部は、技術戦略本部で取り組む開発テーマのなかで、事業化の見通しが立ったプロジェクトについて、事業化を確実に進めていくために設置された事業部です。現在は2つのプロジェクトが進行中で、1つは親会社のJX金属(株)と協働して進めている案件、もう1つは「チタン多孔質体(WEBTi)」です。WEBTiについては20年ほど前からその可能性を追求してきましたが、水素製造装置の一つであるPEM型水電解装置の部材としての用途が近年注目され、現在は顧客基盤と量産体制の構築段階に入っています。将来の事業ポートフォリオを見据えると、WEBTiもさまざまな用途に展開していく必要がありますが、まずは今後の水素社会への移行を睨み、水素を生み出す装置の心臓部に組み込まれることに注力します。

世界では、既に同様の機能を持つ素材を量産化している欧米企業が存在しますが、それらの企業だけでは今後大きく拡大する市場のカバーが困難であり、当社にも大きい事業機会があると考えています。これから量産工場の建設が始まりますが、その先の事業拡大の青写真も描かなくてはなりません。まだまだ課題は多いものの、一つずつクリアしていく考えです。

人材戦略／財務戦略



「2030年ありたい姿」の実現に向け
キャッチアップ戦略の支えとなるよう
人的資本、財務資本の充実に努めます

取締役・常務執行役員
ESG推進部・経営企画部・
総務人事部・調達部管掌

井ノ川 朗

人材戦略

人材に対する基本的な考え方と 運用について教えてください

当社グループにとって、人材は事業の成長と競争力を支える源泉です。それゆえ、人材の育成・マネジメントを経営の重要テーマとして捉え、取り組んでいます。社会の持続的発展と当社グループの長期的な企業価値向上を見据えて特定したマテリアリティ（重要課題）のなかでも「魅力ある職場の実現」を掲げ、取り組んでいます。目指すのは、既成概念に捉われず「挑戦し続ける風土」の醸成です。人的資本の強化・拡充に向けては、「職場の労働安全衛生改善」「多様性と包摂性」「働きやすい職場環境の整備」「人材育成」「人材採用」などのテーマに取り組んでいます。

2023年10月に設置した「人材会議」は、全社的な観点・経営視点から人材領域について議論する機関です。社長を議長として、本部長、事業部長その他の社長指名役員が出席します。

原則年2回の開催としていますが、2023年度は、新たな施策の検討・確認などのため、7回の会議を開催しました。

人的資本の充実にに向けた具体的施策の ポイントをお聞かせください

人材会議では、人的資本の拡充に向けた課題や人事制度・運用のあり方などについて議論をしています。そのなかで、各部門が必要な人材を社内で公募するポスティングシステムや、社員自身が手を挙げ、希望の部署に異動するキャリアチャレンジ制度など、新しい試みも導入し、運用を開始しています。

また、社会全体で人材の流動化が進むなかで、優秀な人材を確保するためには、職場自体を魅力的なものにしていく必要があります。そのため、毎年従業員満足度調査を行い、現状と改善を要する点を把握した上で、昇給を含めた処遇の改善や、適切な人事評価を行うために評価者向けの研修を実施するなど、社員エンゲージメントを向上させるための取り組みを進めています。

また、中計・予算上の必要人員を確保できていない部門については、新卒採用に加え、キャリア採用のための募集を積極的に行い、必要人員確保に努めています。「2030年ありたい姿」の実現を、人的資本の充実により支えていくため、今後も状況を見ながらさまざまな取り組みを行っていききたいと考えています。

財務戦略

事業ポートフォリオの強化に向けた 考え方について教えてください

当社グループの祖業であり、今なお当社の中核である金属チタン事業は、中長期的な市場の拡大が見込めるものの、市況の影響を受けやすいという側面を持ちます。その意味で、資本コストを上回る利益を安定的に実現できる事業ポートフォリオの構築は、当社グループにとって常に重要な課題です。触媒事業や化学品事業は、チタン製錬過程で得られる中間原料や技術を応用した事業であり、今後の成長も期待できますので、これらの事業を伸ばすことで利益の拡大と安定化を図っていききたいと考えています。また、新素材事業として現在事業化を進めているチタン多孔質体（WEBTi）については、市場の立ち上がりを捉えてタイムリーに設備投資を行って供給体制を整えることで、4本目の収益の柱に育てていききたいと考えています。

中期経営計画（中計）で掲げる 定量目標の進捗について教えてください

2023年度は、金属チタン事業については、旺盛な航空機向け需要に支えられて売上高は伸長したものの、前年度に寄与したコスト上昇前の製品在庫販売による利益押上げ効果がなくなったことなどにより対前年度減益となりました。触媒事業、化学品事業は、中国経済停滞長期化等の厳しい市場環境を受けて対前年度減収減益となりました。ただし、為替の円安もあり、2023年度の全社の営業利益は、2023-2025年度中計における計画値を上回る結果となりました。足元、金属チタン事業は比較的堅調に推移していますが、触媒事業、化学品事業は、販売の本格的回復にはもう少し時間がかかる見通しであり、2024年度営業利益は、中計の目標値を下回る見込みです。

企業価値の向上に向けて どのような策を講じますか？

素材メーカーである当社は、金属チタン事業をはじめ多くの部門において、設備や棚卸資産などの資産が大きくなりがちであり、資本効率を高めていくことが重要な課題となります。CAPMで試算したWACC（加重平均資本コスト）の推計値6.7%に対し、直近では2022年度の全社ROIC（投下資本利益率）が8.3%、2023年度が3.9%と、安定的に資本コストを上回る収益を実現することができていません。そのため、ROICを管理指標として、利益の拡大、利益率の向上とともに、資産活用の効率化に取り組んでいます。利益の拡大、利益率の向上については、各部門における販売拡大や価格水準適正化、コスト削減に向けた継続的な取り組みを中心に進めています。一方、資産活用の効率化については、各部門だけでなく全社の管理部門も積極的に関与する形で、棚卸資産の抑制・削減や、設備投資の厳選・効率的実行を図るべく、資産管理や設備投資案件の審査およびフォローアップに関わる運用の改善を図っています。同時に、将来の成長のために必要な投資については、リスクと収益見通しを慎重に見極めながらタイムリーに実行することとしており、直近では、茅ヶ崎工場における触媒の能力増強投資、若松工場におけるニッケル粉第5工場の建設、金属チタン事業における3,000t/年のスポンジチタン生産能力増強、WEBTi量産工場の建設などの投資を決定・実行しています。これらの投資に必要な資金については、財務規律を意識しながら、自己資金と金融機関からの借入れにより賄っています。

株主還元については、配当性向30%を目安として業績に応じた配当を行うことを基本に、その時どきの設備投資等の資金需要や財政状態も踏まえて決定しています。

ESG 経営の推進

東邦チタニウムグループは、ESGに対する取り組みを強化し、企業活動を通じてさまざまな社会課題の解決を実現していくことで、持続可能な社会の発展に貢献していきます。

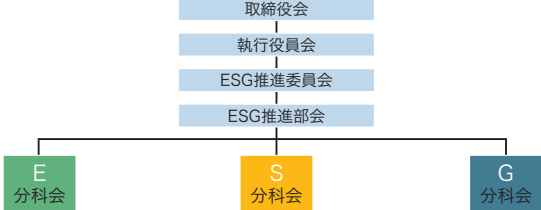
ステークホルダーエンゲージメント

STAKEHOLDER ENGAGEMENT

	株主・投資家	お客様	取引先 (パートナー)	地域・社会	社員および家族
ステークホルダーの期待・関心 (例)	- 企業価値向上 - 適正株価 - 財務基盤の安定 - ROE、ROICの引き上げ - 収益向上 - 安全操業 - ESG、SDGs推進 - タイムリーな情報提供	- 高品質な製品とサービスの提供 - 安定供給、サプライチェーンマネジメントの徹底、法令遵守 - 環境負荷低減推進 - 安全操業 - BCP対応 - 適正価格 - 設備投資	- 公平・公正・透明性のある取引 - サプライチェーンマネジメントの徹底、法令遵守 - 安全操業 - 事業継続性 - 環境負荷低減推進	- 地域との共存共栄 - 地域発展への貢献 - 安全操業 - 環境負荷低減推進 - 防災対応	- 安全最優先 - いきいきと働ける職場環境（健康、人権尊重、機会均等、法令に基づく労働条件の権利確保） - 幅広い人材の活用（ダイバーシティ&インクルージョン） - 環境負荷低減推進 - 教育、福利厚生他、各種制度の充実
コミュニケーションの機会	- 定期株主総会の開催 - 投資家向け説明会の開催 - 個別IRミーティングの実施 - 事業報告書、統合報告書/CSRレポートの発行 - 個人投資家向け工場見学会の実施 - Webサイト等による情報配信 - マスコミを通じたニュースリリースの配信 ディスクロージャーポリシー	- 営業部門を通じた日常的なコミュニケーション - 展示会へ出展 - 会社紹介ビデオ、パンフレットを通じたご説明 - Webサイト等による情報配信 - マスコミを通じたニュースリリースの配信 - 環境負荷低減、CO₂削減への貢献 品質方針 ISO 9001・JIS Q 9100	- 製品材料、資材等の調達 - 品質監査、工程監査などの実施 - 環境負荷低減、CO₂削減への取り組み グリーン調達ガイドライン、責任ある鉱物調達 「ホワイト物流」推進運動への参画 - 反社会勢力排除に向けた取り組み 反社予防措置実施状況調査	- 地域の皆様との対話 - 工場見学やサッカークリニックを通じた地域市民との交流 - ニュースリリースによる情報配信 - 官公庁への届け出、報告 - 環境負荷低減、CO₂削減への貢献 - 事故災害時の対応マニュアルの構築 - 地域ごとのイベント参加やボランティア活動などの地域貢献活動	- 年始式等での社長メッセージ配信 - 社内報、イントラネットを通じた情報配信 - グループ経営会議の開催 - 労働組合との協議 - コンプライアンスホットラインの運営 - 職場環境の整備 - 福利厚生の確保 - 健康管理
ステークホルダーとの重要な協創価値 (提供価値事例)	- 株価の向上 - 安定的な配当	- 営業活動を通じた顧客との定期コンタクトによる信頼向上 - 当社製品や技術関連の展示会を通じた認知拡大 - 製品配送時の可能な限りの最大積載量移送などお客様満足の向上 - 原料調達先の品質監査実施による品質の確保 - 工程管理、物流管理の徹底による安定操業 - ニッケル粉第5工場の建設 - スポンジチタン生産能力増強3,000t/年 25年度下期完成予定 - WEBTI新工場建設着工	- 売買契約書、仕様書等の締結による公正な事業取引 - 原料の複数購買による調達リスク回避 - 持続的な取引による事業の安定化 - 仕入先定期品質監査を継続実施中 - 製品配送時のCO₂削減 - 製造コストに見合う価格の適正化	- 地域社会からの信頼向上 - 近隣住民工場見学会による安心、安全の理解度促進 - 製品配送時のCO₂削減 - 事故災害時の安心・安全の確保、事業継続	- 安全最優先の方針の下、作業環境改善 - 健康診断、メンタルヘルス・ケアによる社員の健康管理 - 全社員への事業状況や方針の周知によるグループの意思共有 - 毎月経営上のさまざまなテーマや従業員の労働条件の交渉・協議を実施 - 女性管理職比率、男性の育児休業取得率の向上 - 寮・社宅、各種イベント、レクリエーション等によるコミュニケーションの向上 - 従業員満足度調査の実施による職場環境の改善 - ポスティング、キャリアチャレンジ制度導入によるやりがいや個人能力の向上

マテリアリティの特定へ

推進体制

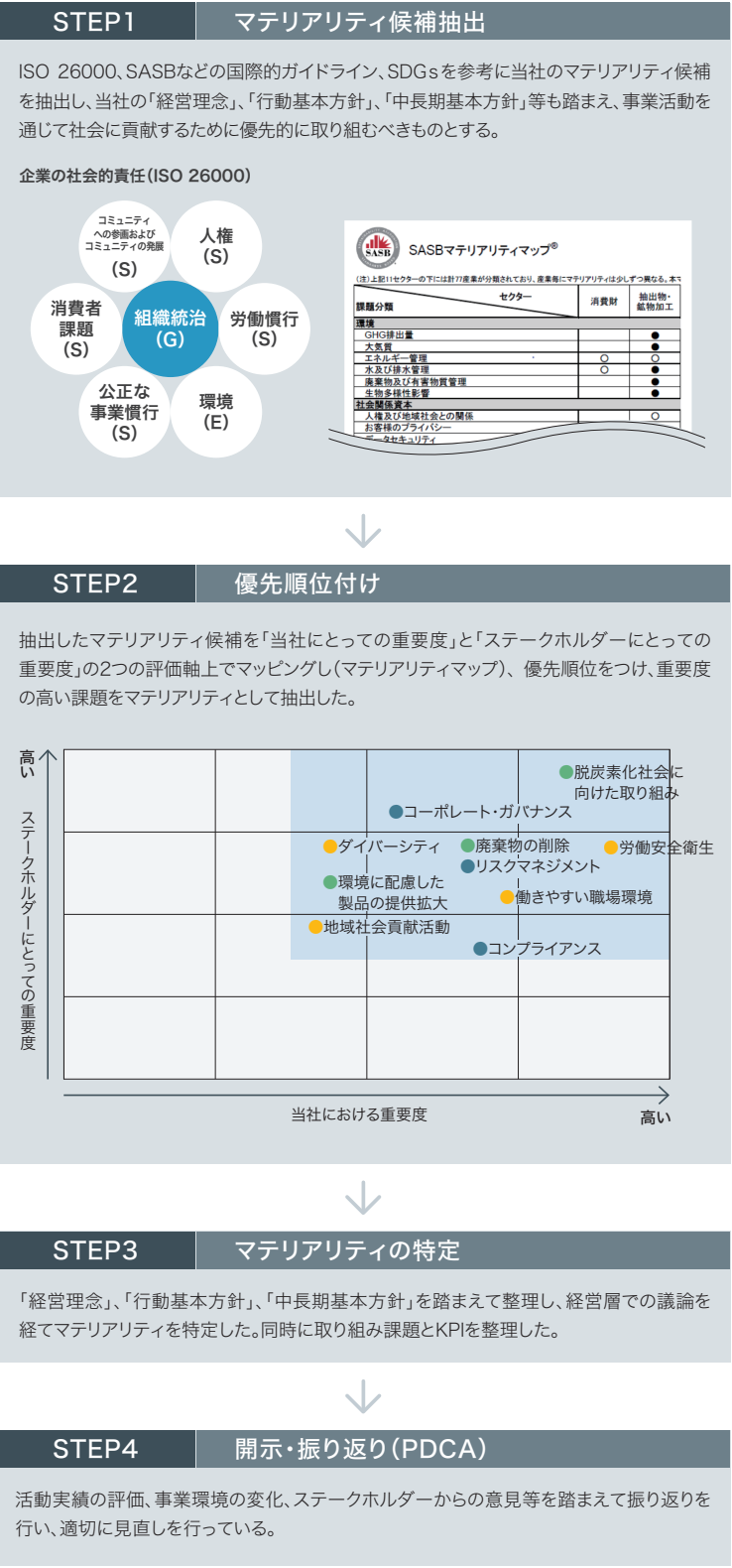


基本方針

当社グループは、「経営理念」に基づいて、E（環境）、S（社会）、G（ガバナンス）の視点で、事業活動を通して、自社とステークホルダーを取り巻く重要な諸課題の解決に取り組み、社会の持続的な発展に貢献し、長期的な企業価値の向上を目指します。

マテリアリティ(重要課題)の特定プロセス

2021年11月、東邦チタニウムグループの「経営理念」「行動基本方針」「中長期基本方針」および国際的なガイドライン(GRI、SASBなど)を参考に、重要性の高い社会課題をマテリアリティとして特定しました。



マテリアリティ・取り組み項目の

マテリアリティ		取り組み内容と目標
E	地球環境 保全への 貢献	脱炭素社会の実現 KPI：CO ₂ 排出量、2018年度比19%以上削減に向けた取り組みの推進 目標：2030年にCO ₂ 排出量を2018年比で40%削減し、2050年にカーボンニュートラル達成 2023年度CO ₂ 排出量は 2018年度比19%以上削減達成見込み ・CO ₂ フリー電力、カーボンニュートラル都市ガス、カーボンオフセットLPG導入 ・高効率設備への更新 ・省エネの推進 ・太陽光発電導入 ・チタン新製錬技術開発
		環境安全に配慮した製品の開発 KPI：WEBTi量産設備の初期投資仕様確定 目標：環境・安全性に配慮した新素材開発、技術改良、新規用途開発による複数製品化 ・WEBTi量産工場の投資判断時期延期
		持続可能な資源活用 KPI：最終処分量、2020年度比約6%以上削減 目標：2040年廃棄物最終処分量を2020年度比50%削減。サプライチェーン全体での廃棄物再利用 ・増産に伴い最終処分量KPI未達 ・若松工場から発生する汚泥処分先について、資源化できる処分先を確保。
S	社会への 貢献	サプライチェーンにおける人権尊重 KPI：サプライチェーンの人権調査の実施、人権研修受講率100% 目標：サプライチェーンに関わる全ての方々の人権尊重 ・「ホワイト物流」の推進 ・責任ある鉱物調達実施 ・サプライヤーへのCSR調達調査運用開始 ・人権研修実施、受講率100%
		地域社会共生 KPI：各地域での社会貢献や地域活性化への支援 目標：各地域での社会貢献や地域活性化への支援 ・サッカー部による地域活動実施(サッカークリニック、サザンカップ、清掃活動等) ・小中学校の校外学習、高等学校工場見学受け入れ実施(茅ヶ崎、北九州) ・地元オーケストラ、スポーツチームの支援
	魅力ある 職場の 実現	職場の労働安全衛生改善 KPI：休業4日以上災害年千人率0.7以下(1件/年以下)、がん検診率70%以上 目標：重大な労働災害発生の撲滅 健康的に働ける環境の実現 ・休業4日以上災害年千人率2.6(4件/年) ・定期健診での大腸がん検査受診率:96.4%
		多様性と包摂性 KPI：障がい者雇用率2.5%以上の維持・向上、大学(院)卒およびキャリア採用者の女性比率を20%以上 目標：多様性と包摂性に配慮した職場の実現 ・2024年3月の障がい者雇用率は2.5% ・23年度大学(院)卒およびキャリア採用における女性比率は17.9%
		働きやすい職場環境の整備 KPI：年休取得率90%、育休取得後復職率100%、新卒者の3年後定着率70%以上 目標：活力をもって働ける職場環境の実現 ・年休取得率92% ・育休取得後復職率100% ・新卒者3年後定着率84% ・従業員満足度調査実施
		人材育成 KPI：人材育成計画に基づく効果的な研修の実施、管理職の第一種衛生管理者資格取得率60%以上 目標：全社員の自己成長を後押しできる基盤作りと教育の定着 ・23年度通信教育案内を6月末に掲示 ・各登用時研修、新入社員および若手社員対象研修、選拔型研修、評価者研修等を実施 ・23年度管理職(係長GM含み)第一種衛生管理者資格取得率54%)
		コーポレート・ガバナンス強化 KPI：サステナビリティ情報の適切な開示 目標：CGコードの着実な運用 ・TCFDの枠組みに基づく気候変動開示内容の見直し、開示 ・人的資本に関する取り組みの開示 ・ESG情報開示の新たな基準の動向ウォッチ(ISSB、SSBJ) ・有報、統合報告書、HP等へのサステナビリティ情報開示 ・人事・報酬等諮問委員会および役員会にて実効性評価確認と開示内容等確定
		コンプライアンスの徹底 KPI：企業倫理推進委員会で承認された活動の遂行 目標：コンプライアンス違反ゼロ ・安全環境コンプライアンス調査フォローアップ実施 ・遵法点検実施、対応完了 ・コンプライアンス教育：役員管理職教育、従業員教育、新入・中途入社教育、下請法教育、電帳法・インボイス制度教育
		リスクマネジメント推進 KPI：リスク管理委員会で承認された活動の遂行 目標：全社的リスク管理システムの構築と適切な実践 ・経営トップ、事業部長クラス同席の委員会、リスク検討会開催 ・アクションプラン未提出&未更新等、RMSの定着化未達 ・部長層対象リスク調査、部長層に対するリスク管理教育 ・BCP実効性改善フォロー継続

進捗状況を定量・定性面で管理 2023年度ESG活動実績および2024年度活動計画

		2023年度総括	2023年度評価	2024年度計画
E	地球環境 保全への 貢献	脱炭素社会の実現 KPI：CO ₂ 排出量、2018年度比19%以上削減に向けた取り組みの推進 目標：2030年にCO ₂ 排出量を2018年比で40%削減し、2050年にカーボンニュートラル達成 2023年度CO ₂ 排出量は 2018年度比19%以上削減達成見込み ・CO ₂ フリー電力、カーボンニュートラル都市ガス、カーボンオフセットLPG導入 ・高効率設備への更新 ・省エネの推進 ・太陽光発電導入 ・チタン新製錬技術開発	○	KPI：CO ₂ 排出量、2018年度比21%以上削減に向けた取り組みの推進 ・CO ₂ フリー電力、カーボンニュートラル都市ガス、カーボンオフセットLPG導入継続 ・高効率設備への更新継続 ・省エネの推進継続 ・太陽光発電導入継続 ・チタン新製錬技術開発継続
		環境安全に配慮した製品の開発 KPI：WEBTi量産設備の初期投資仕様確定 目標：環境・安全性に配慮した新素材開発、技術改良、新規用途開発による複数製品化 ・WEBTi量産工場の投資判断時期延期	△	KPI：WEBTi量産設備の初期投資仕様確定 ・WEBTi量産設備仕様確定、各種見積取得、投資判断
		持続可能な資源活用 KPI：最終処分量、2020年度比約6%以上削減 目標：2040年廃棄物最終処分量を2020年度比50%削減。サプライチェーン全体での廃棄物再利用 ・増産に伴い最終処分量KPI未達 ・若松工場から発生する汚泥処分先について、資源化できる処分先を確保。	△	KPI：最終処分量、2022年度対比8%以上削減 ・汚泥のリサイクル処分先への搬出 ・新たな処分先の探索
S	社会への 貢献	サプライチェーンにおける人権尊重 KPI：サプライチェーンの人権調査の実施、人権研修受講率100% 目標：サプライチェーンに関わる全ての方々の人権尊重 ・「ホワイト物流」の推進 ・責任ある鉱物調達実施 ・サプライヤーへのCSR調達調査運用開始 ・人権研修実施、受講率100%	○	KPI：サプライチェーンの人権調査の実施、人権研修受講率100% ・「ホワイト物流」の推進継続 ・責任ある鉱物調達実施継続 ・サプライヤーへのCSR調達調査運用継続 ・人権研修実施
		地域社会共生 KPI：各地域での社会貢献や地域活性化への支援 目標：各地域での社会貢献や地域活性化への支援 ・サッカー部による地域活動実施(サッカークリニック、サザンカップ、清掃活動等) ・小中学校の校外学習、高等学校工場見学受け入れ実施(茅ヶ崎、北九州) ・地元オーケストラ、スポーツチームの支援	○	KPI：各地域での社会貢献や地域活性化への支援 ・サッカー部による地域貢献活動継続 ・小中学校の校外学習、高等学校工場見学受け入れ実施継続 ・地元オーケストラ、スポーツチームの支援強化
	魅力ある 職場の 実現	職場の労働安全衛生改善 KPI：休業4日以上災害年千人率0.7以下(1件/年以下)、がん検診率70%以上 目標：重大な労働災害発生の撲滅 健康的に働ける環境の実現 ・休業4日以上災害年千人率2.6(4件/年) ・定期健診での大腸がん検査受診率:96.4%	△	KPI：休業以上災害0件、不休以上災害6件以下、大腸がん以外のがん検診率30%以上 ・安全：危険源対策の強化による事故災害防止、安全文化の醸成、請負業務および工事における安全活動推進 ・がん検診対象者へのダイレクトメール配信
		多様性と包摂性 KPI：障がい者雇用率2.5%以上の維持・向上、大学(院)卒およびキャリア採用者の女性比率を20%以上 目標：多様性と包摂性に配慮した職場の実現 ・2024年3月の障がい者雇用率は2.5% ・23年度大学(院)卒およびキャリア採用における女性比率は17.9%	△	KPI：障がい者雇用率2.5%以上、大学(院)卒およびキャリア採用者の女性比率を20%以上 ・障がい者の求人活動継続 ・女性採用に備え、トイレと更衣室新設等ハード面の整備の推進
		働きやすい職場環境の整備 KPI：年休取得率90%、育休取得後復職率100%、新卒者の3年後定着率70%以上 目標：活力をもって働ける職場環境の実現 ・年休取得率92% ・育休取得後復職率100% ・新卒者3年後定着率84% ・従業員満足度調査実施	○	KPI：年休取得率90%以上、男性育休取得率50%以上、新卒者の3年後定着率75%以上 ・労使双方から年休の計画的取得に関するメッセージを発信 ・男性の積極的な育休取得に関するメッセージを発信 ・高卒入社1年目および3年目フォロー面談、中途採用社員フォロー面談、退職者面談 ・従業員満足度調査継続
		人材育成 KPI：人材育成計画に基づく効果的な研修の実施、管理職の第一種衛生管理者資格取得率60%以上 目標：全社員の自己成長を後押しできる基盤作りと教育の定着 ・23年度通信教育案内を6月末に掲示 ・各登用時研修、新入社員および若手社員対象研修、選拔型研修、評価者研修等を実施 ・23年度管理職(係長GM含み)第一種衛生管理者資格取得率54%)	△	KPI：人材育成計画に基づく効果的な研修の実施、管理職の第一種衛生管理者資格取得率60%以上 ・GM、TL、作業長を対象に評価・労務管理・ハラスメント防止教育実施 ・オンライン研修導入による社員の成長およびスキル向上のサポート ・管理職(係長GM含み)に第一種衛生管理者資格取得を要請
		コーポレート・ガバナンス強化 KPI：サステナビリティ情報の適切な開示 目標：CGコードの着実な運用 ・TCFDの枠組みに基づく気候変動開示内容の見直し、開示 ・人的資本に関する取り組みの開示 ・ESG情報開示の新たな基準の動向ウォッチ(ISSB、SSBJ) ・有報、統合報告書、HP等へのサステナビリティ情報開示 ・人事・報酬等諮問委員会および役員会にて実効性評価確認と開示内容等確定	○	KPI：サステナビリティ情報の適切な開示 ・気候変動リスク・機会の開示内容の更新、気候変動に関する移行計画策定に向けた準備継続 ・人的資本に関する取り組みの開示 ・ESG情報開示のSSBJ基準の動向調査継続 ・有報、統合報告書、HP等へのサステナビリティ情報開示 ・人事・報酬等諮問委員会および役員会にて実効性評価確認と開示内容等確定
		コンプライアンスの徹底 KPI：企業倫理推進委員会で承認された活動の遂行 目標：コンプライアンス違反ゼロ ・安全環境コンプライアンス調査フォローアップ実施 ・遵法点検実施、対応完了 ・コンプライアンス教育：役員管理職教育、従業員教育、新入・中途入社教育、下請法教育、電帳法・インボイス制度教育	○	KPI：企業倫理推進委員会で承認された活動の遂行 ・安全環境コンプライアンス調査フォローアップ継続 ・遵法点検継続 ・各種コンプライアンス教育継続
		リスクマネジメント推進 KPI：リスク管理委員会で承認された活動の遂行 目標：全社的リスク管理システムの構築と適切な実践 ・経営トップ、事業部長クラス同席の委員会、リスク検討会開催 ・アクションプラン未提出&未更新等、RMSの定着化未達 ・部長層対象リスク調査、部長層に対するリスク管理教育 ・BCP実効性改善フォロー継続	△	KPI：リスク管理委員会で承認された活動の遂行 ・RMSの定着化。委員会、リスク検討会継続 ・定期的なアクションプラン更新フォロー継続 ・階層別リスク管理啓発活動 ・BCP実効性改善フォロー継続



地球環境保全への貢献

脱炭素社会の実現

気候変動は、東邦チタニウムグループにとってリスクであると同時に、新たな収益機会を得るための重要な経営課題であると認識しています。事業を通じて気候変動の緩和と適応に取り組み、技術革新を通して脱炭素化へ積極的な貢献を図るとともに、ステークホルダーと適切に協働して能動的に取り組むことで、当社グループの中長期的な企業価値向上と社会全体の持続的な発展の両立を目指します。

また、当社グループは、日本政府が脱炭素化に舵を切ったことを支持しており、気候変動に関連する法規制を遵守し、バリューチェーン全体におけるGHG排出量削減を通して、SDGsやパリ協定で掲げられた目標達成への貢献を図ります。気候関連の財務情報開示の重要性を認識し、TCFDを支持するとともに、TCFDに即した情報開示を行っています。

TOPICS

太陽光発電設備の導入

若松工場では、工場や倉庫建屋の屋根に太陽光発電設備(PPA※モデル)を設置し、2023年12月より送電を開始しました。

今後建設予定の工場や建屋にも設置を検討し、カーボンニュートラルエネルギーおよび省エネ設備導入を積極的に進めていきます。



若松工場内で設置した太陽光発電パネル
<https://www.toho-titanium.co.jp/csr/data/>
※Power Purchase Agreementの略。発電事業者が敷地内外への発電設備の設置と運用・保守を実施、発電した電力を需要家に供給する電力購入契約。

燃料カーボンフリー化の取り組み

■カーボンオフセット都市ガスバイヤーズアライアンス

2021年3月、東邦チタニウムは、東京ガス株式会社を含む14社とカーボンニュートラルLNGバイヤーズアライアンスを設立しました。2024年9月には、カーボンオフセット都市ガスバイヤーズアライアンスへ名称変更し、80社以上の企業・法人・自治体が参画しています。

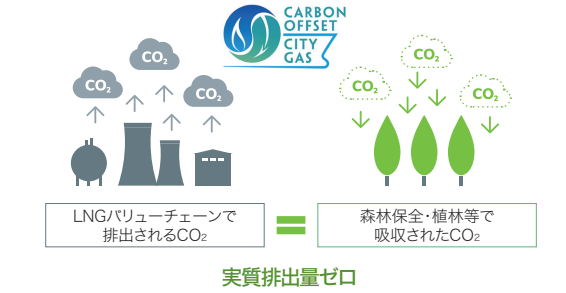
カーボンオフセット都市ガスは、都市ガスのライフサイクルで発生する温室効果ガスの全部または一部を、国内外のさまざまなプロジェクトで削減・吸収したCO₂で相殺すること(カーボンオフセット)により、地球規模でのCO₂削減に貢献可能な都市ガスです。

2050年の「カーボンニュートラル社会の実現」に貢献することを目指し、カーボンオフセット都市ガスを世の中に広く認知させるとともに、利用価値向上に向けての取り組みを推進してまいります。

GXリーグ*への参画

当社グループは、2024年度より経済産業省が主催するGXリーグに参画しました。

2050年カーボンニュートラル実現に向け、GHG排出量の削減に取り組み社会に貢献してまいります。



■カーボンオフセットLPGの導入

製造工程においてLPGを使用している黒部工場においては、2022年10月よりカーボンオフセットLPGへの切替を行いました。

カーボンオフセットLPGは、燃焼させた際に発生する温室効果ガスの排出量をカーボンクレジットで相殺させるものです。



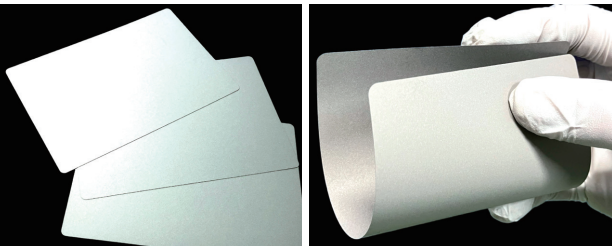
*GXリーグ: 2050年までのカーボンニュートラル実現と経済成長を同時に推進する活動

環境・安全性に配慮した製品の提供

当社グループは、お客様から求められる顕在化された要望にお応えするとともに、地球環境負荷の低減に資する新プロセスや新製品の開発を推進しています。また、使用する原材料や製造工程、製品の用途においてSDGsへの貢献を強く意識し、持続可能な社会の発展に貢献しています。

新素材事業部では、将来の水素社会に向けてPEM型水電解装置に使用される材料素材として、2024年度にWEBTiの新工場の建設を開始しました。2025年度の量産化を目指します。

触媒事業部では、環境対応型触媒の開発を継続的に進めており、2025年度の商業化を目指しています。



チタン多孔質体「WEBTi」

持続可能な資源活用

水資源の有効活用

当社グループは、操業の改善や水の循環使用の促進とともに、水リスクの高い地域の把握に努め、取水量の削減に取り組んでいます。各地域の水質・水量の許可基準を満たし、各種法令を遵守しており、「Aqueduct Water Risk Atlas※1」によ

る水ストレスレベル調査結果※2により、2023年度時点で水ストレスを抱えた事業所はないことを確認しています。

※1 世界資源研究所(WRI)が公表する、世界各地域の水リスク測定のためのツール。
※2 <https://www.toho-titanium.co.jp/csr/data/>

廃棄物削減・再利用の推進

各事業所から発生する廃棄物を可能な限り抑制しながら、分別を強化し有価物化・再資源化に努めています。やむを得ず廃棄物として処分する場合は、廃棄物処理法を遵守し、適正に処理を行っています。

若松工場から発生する汚泥のリサイクル処分

若松工場から発生する汚泥について、埋め立て処分として活用できるよう汚泥の再資源化に取り組んでいます。



汚泥を乾燥させてプレスケーキにする

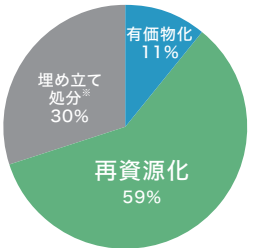
廃プラスチックの再利用の展開

前年度に引き続き、廃棄物処理の委託先を変更し再資源化のプロセスを採り入れることで、再利用する取り組みを推進しています。茅ヶ崎工場では、廃プラスチックを再利用する取り組みを継続し、環境保全に資する活動を継続しています。



再利用する廃プラスチック回収用コンテナ

産業産廃物の内訳(2023年度)



※埋め立て処分比率30%中29%については、海洋埋め立て用地開発用として有効活用されています。

TCFDの4項目に沿った情報開示



当社グループは、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）のフレームワークに基づき、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4つの枠組みに整理し、情報開示を行っています。

気候変動に関する取り組みは以下の通りです。2050年GHG排出量ネットゼロの目標に向けて推進してまいります。

ガバナンス

気候変動に関するリスクの特定、影響度および対応策の審議と、承認されたリスクの対応状況のモニタリングおよび管理については、リスク管理委員会が行います。

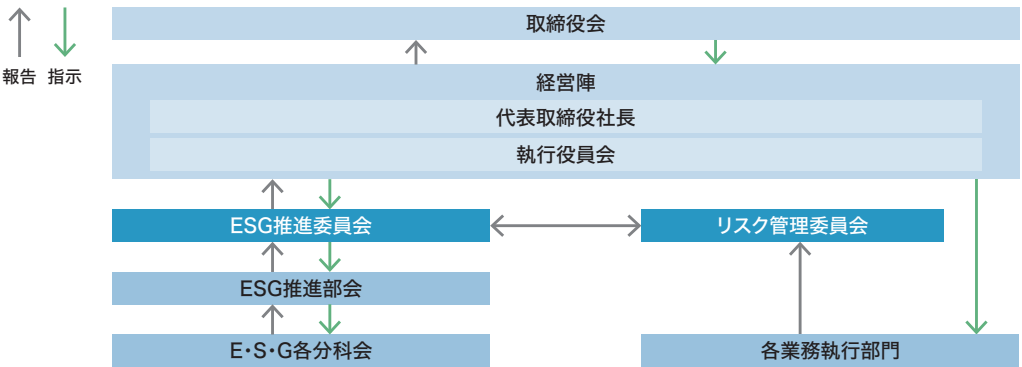
気候変動に関する機会の特定、影響度および対応策・目標の審議と、承認された機会の対応状況のモニタリングについては、ESG推進委員会が行います。また、リスク管理委員会で審議された気候変動に関するリスクについても併せて執行役員

会に上申します。

執行役員会は、定期的（原則年2回）に両委員会で審議した気候変動に関するリスクと機会に関する事案報告を受け、その承認を行います。

その後、監督機能を備えた取締役会で承認事案が報告されます。

気候変動問題に関する取組体制



戦 略

当社グループは、シナリオ分析を通じて気候変動による財務インパクトの把握に努めています。シナリオ分析の結果をもとに、脱炭素社会の実現に向けた具体的な移行計画を策定し、2023年度から2025年度までの中期経営計画へ反映しています。

詳細は、当社ウェブサイトの「TCFDに基づいた開示内容」に掲載しています。
<https://www.toho-titanium.co.jp/pdf/csr/aboutTCFD.pdf>

リスク管理

・気候変動リスク特定プロセス

気候変動リスクの特定プロセスは、リスク管理委員会が主導しています。また、ESG推進委員会と連携の上、最終的に執行役員会で当社グループの気候変動リスクを特定します。

・リスクへの対応方法

特定された気候変動リスクについては、リスク管理マニュアルに基づき、回避・低減・移転・受容の4項目に分類し、それぞれ対応を検討します。対応方針は、リスク管理委員会での審議後ESG推進委員会を通じて執行役員会で報告し、最終承認されます。

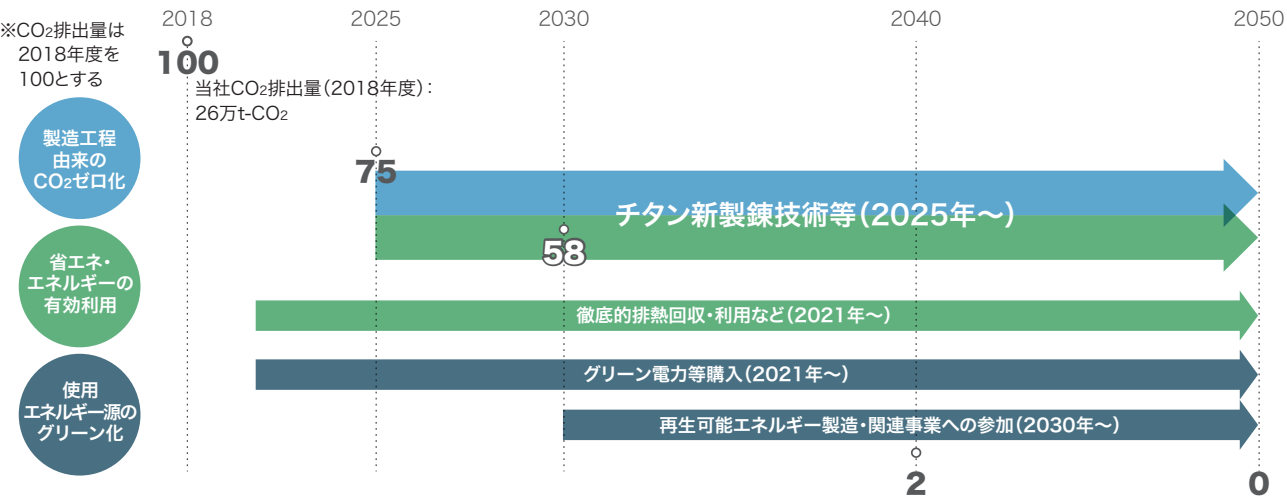
・全社グループのリスクマネジメントへの統合

リスク管理委員会は、社長が委員長を務め、執行役員、関係会社社長および社長の指名したメンバーで構成されています。気候変動リスクに関しても、リスク管理マニュアルに定められたシステムに基づき、他のリスクと同様にリスク管理委員会で管理しています。

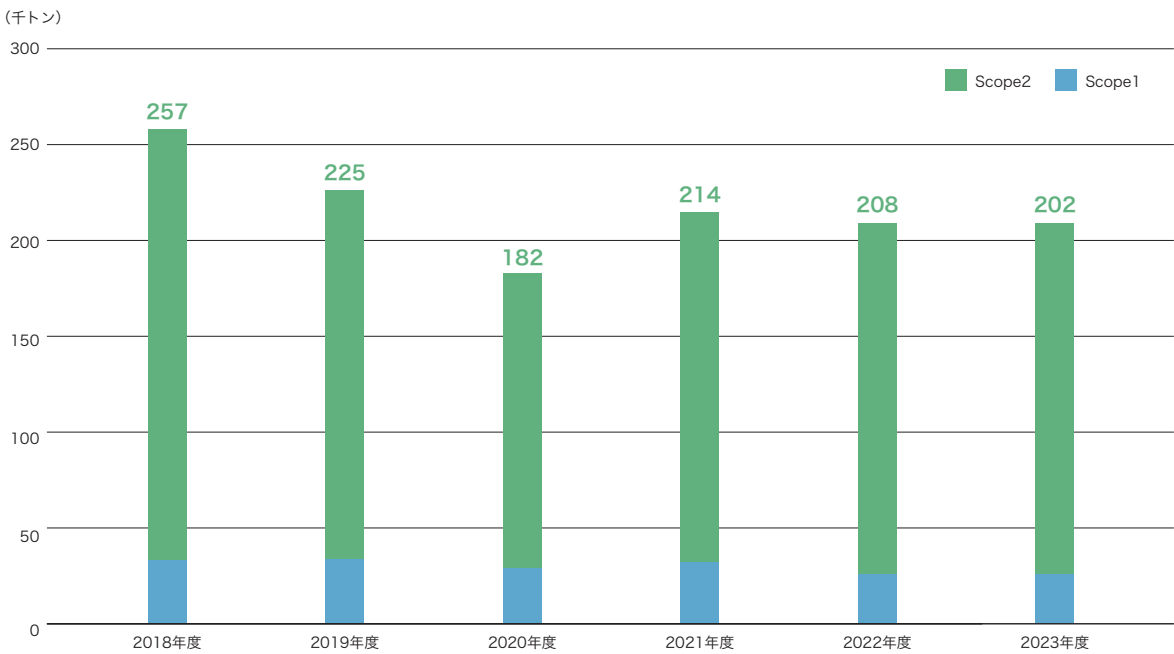
指標と目標

当社グループは、製造工程由来のCO₂ゼロ化、省エネ・エネルギーの有効利用、使用エネルギー源のカーボンフリー化を通じてGHG排出量削減に取り組んでいます。

Scope1、Scope2の総和で2025年度には25%、2030年度には40%の削減（いずれも対2018年度比）を目標に設定し、最終目標として、2050年度のネットゼロを目指します。



GHG排出量の推移



注) 1.カーボンニュートラル都市ガスおよびカーボンオフセットLPGの燃焼に伴うCO₂排出量はゼロとみなす。
2.Scope3については、2022年度実績は367千トン-CO₂、2023年度は351千トン-CO₂。

CO₂フリー電力の導入

当社は、CO₂排出量削減の一環として、2021年度より茅ヶ崎工場および若松工場の一部と日立工場、2023年度より黒部工場にCO₂フリー電力を導入しています。また、2023年度には若松工場にPPAモデルによる太陽光発電設備を導入し発送電を開始しました。

当社グループでは、今後も使用する電力のCO₂フリー化を推進します。



社会への貢献

行動基準

東邦チタニウムグループでは行動基本方針の具体的な考え方として31項目の行動基準を展開しています。

行動基準

1. 社会での有用性

イノベーションを通じ、社会に有用な製品・サービスを生産・提供します。

2. 人権保護と労働環境

2.1 人権の尊重

人権と多様性を尊重し、性別、年齢、人種、国籍、信条、宗教、障害、社会的身分、性的指向等による差別を行いません。また、職場・事業上での各種ハラスメントなど人格を無視する行為、不当な取り扱いや差別を防止する措置を取ります。人権に関する国際規範を尊重し、児童労働、強制労働・奴隷労働やこれらにつながる取引を行いません。適正な労働時間管理を行うとともに、ワークライフバランス（仕事と生活の調和）の実現に努めます。労働者の団結権、団体交渉権を尊重し、労使間の円滑なコミュニケーションの確保に努めます。プライバシーを尊重し、ステークホルダーの個人情報を適正に管理します。

2.2 労働安全衛生

安全・衛生的で働き甲斐のある快適な職場環境の実現に向けて、適切な労働環境・労働条件の確保・維持と労働災害・疾病の予防に努めます。製品中および生産工程で使用する化学物質が人の健康や安全を脅かすことがないように、各国法令に基づき化学物質の管理とサプライチェーンへの適正な情報開示を徹底します。

3. 公正な事業活動

3.1 法令遵守

関係各国の法令を遵守した事業活動を行います。

3.2 製品の品質と安全性

お客様の期待に応える価値を創造し、安全で高品質な製品・サービスを提供します。

3.3 公正な取引

不当・不正な手段による利益追求は行わず、各国の競争法を遵守し、健全な競争と公正な取引を行います。サプライヤーとは対等・公正な取引関係を構築します。第三者の知的財産を尊重します。各国の貿易管理規制を遵守し、平和と安全を脅かす取引には加担しません。「紛争鉱物」の調達など、地域紛争や人権侵害を助長する可能性のある取引を行いません。「反社会的勢力」とは関係を遮断し、資金洗浄にも加担しません。

3.4 腐敗行為の防止

公務員等および取引先に対して、法律または社会通念の範囲を超える経済的利益その他の便益の約束、申し出、許可、提供または受領を行いません。誠実に職務を遂行し、会社の利益に反して自らや第三者の利益を図る行為を行いません。

3.5 会計・税務・財務情報等

法令・会計基準・社内規程に基づき適正に会計処理・記録と納税を行います。法令・証券取引所規則等に基づき、適時・適切に財務情報その他の会社情報の開示を行います。インサイダー取引や、インサイダー取引を誘発する行為は行いません。

3.6 会社の資産・情報の管理と活用

事業活動を通じ価値を創造し社会に提供するため、会社が有する資産・情報の適切な管理と有効活用に努めます。会社の資産を私的利用など業務以外の目的に使用しません。秘密情報は厳重に管理し、その漏洩防止のための対策を講じます。

3.7 内部通報者の保護

内部通報の機密性を維持し、内部通報者に対して不利益となる行為は行いません。

4. 環境保護、社会との共生

4.1 環境に配慮した事業活動

計画・調達・生産・配送・販売・保管などの事業活動全体を通じ、サプライチェーンとも協力しつつ、資源の有効利用、省エネルギー、リサイクルの拡大など環境負荷の低減に努めます。地域の環境保全のため、環境汚染の未然防止を徹底します。また、地域の環境美化に貢献します。

4.2 情報開示とコミュニケーション

顧客、取引先、株主、従業員、行政、地域社会などステークホルダーとのコミュニケーションを促進し、経営の透明性を高め、説明責任を果たします。

4.3 地域社会との調和と貢献

事業活動を行うに当たり、その国や地域の文化や慣習を尊重します。「良き企業市民」として地域社会に貢献します。地域社会の一員として地域と協調した防災対策を進めます。また、サプライチェーンの一員として、災害に直面しても供給責任を果たせるよう対策を講じます。

本行動基準に反する行為を行った場合、グループ各社の社内規則に基づき処分される場合があります。

お客様対応 / 品質管理

お客様満足度向上のための取り組み

東邦チタニウムグループでは、お客様の信頼に応え続けていくために、品質を最優先した製品・サービスの提供に努めています。お客様のニーズを的確にとらえ、製品・工程の改善を継続的に実現していくことで、お客様満足度の向上を目指しています。また、研究段階より環境への影響を配慮し、製品ライフサイクル全体での環境負荷低減に取り組んでいます。

東邦チタニウムグループ品質基本方針

私たちは、優れた製品とサービスを提供し続けることが社会的使命であると認識し、持続可能な社会の実現に貢献すべく、本品質基本方針を定めて行動します。

1. コンプライアンス

法的要求事項の遵守を徹底し、高い倫理観を持って行動します。

2. 顧客期待への対応

顧客ニーズを正しく捉え、品質に関する正確な情報を提供することはもとより、信頼され、満足していただける製品・サービスを提供します。

3. 継続的改善

品質マネジメントシステムを運用し、品質・サービスの継続的改善を推進します。

4. 人材育成

品質・サービスに関して高い意識と責任感を持ち、質の追求に向けて積極的に行動する人材の育成に努めます。

5. 安全・環境への配慮と情報提供

安全性・環境保全性に配慮した製品を実現し、適切な情報を提供します。

品質管理への取り組み

品質マネジメントシステムに関する国際規格であるISO 9001の認証を取得し、グローバルカンパニーとして相応しい世界に通じる品質管理体制を構築して、お客様に安心してご使用いただける製品を供給しています。特に、スポンジチタンおよびチタンインゴットについては、品質マネジメントシステムに関する国際規格の一つであるJIS Q 9100の認証を取得し、航空・宇宙関連産業を始めとした高度な品質管理要求に応える「安定品質」を約束しています。

国際規格「ISO 9001」認証取得

1996年、触媒部門のISO 9002審査登録を皮切りに、1998年にはチタン全部門ISO 9002の審査登録を達成、2001年までにチタン・電材の主要製品のISO 9001への登録拡大を実現し、右記の登録範囲について認証されています。今後も品質マネジメントシステムを拡充し、認証取得を進めるとともに、お客様とのさらなる信頼構築、満足度の向上に努めます。

航空宇宙産業向けの品質マネジメントシステムを導入

2003年には、スポンジチタンに関して、航空・宇宙向けの品質システム規格の一つであるJIS Q 9100規格の審査登録も受け、2010年にはチタンインゴットへの登録拡大を実現しています。より良い品質とサービスを提供するべく今後も努力を重ねていきます。

ISO 9001:2015を取得した事業所

本社、茅ヶ崎工場、日立工場、八幡工場、若松工場、黒部工場

認証範囲

四塩化チタン、スポンジチタン、高純度チタン（スポンジ、インゴット、ビレット）、チタンインゴット、高純度酸化チタン、プロピレン重合用触媒、超微粉ニッケル、塩化マグネシウム、三塩化チタン水溶液および四塩化チタン水溶液の設計・開発および製造並びに高純度金属の受託溶解および高純度塩化物の受託製造

JIS Q 9100:2016を取得した事業所

本社、茅ヶ崎工場、八幡工場、若松工場

認証範囲

スポンジチタンおよびチタンインゴットの製造



サプライチェーンマネジメント

サプライチェーンにおける人権尊重

東邦チタニウムグループは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に沿って、人権尊重に取り組んでいます。「国際人権章典」および国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則と権利に関するILO宣言」に記されている人権保証に

加え、「行動基準」に人権と多様性の尊重を明記し、経営トップのリーダーシップのもと遵守・徹底を図っています。

 詳細はWebサイトの経営方針に記載しています。
<https://www.toho-titanium.co.jp/csr/social/>

お取引先様との連携強化

東邦チタニウムグループは、調達基本方針の「取引行動指針」と「お取引先様への約束（取引の原則）」に基づき、法令順守と環境保全のもと、公平かつ公正な取引に努め、お取引先様との信頼関係構築を目指します。

調達基本方針		
取引行動指針	透明性	オープンに徹し、透明性のある取引を行います。
	公正	お取引先様の選定は、公正な評価に基づき行います。
	法令遵守	関連法規を遵守しかつ法令の個々の条項だけでなく、その精神をも尊重し、業務を遂行します。
	環境保全	環境を重視し、積極的に「グリーン購入」を進めます。
	相互信頼	お取引先様との対等なパートナーシップに基づく取引を通し、信頼関係を築きます。
お取引先様への約束（取引の原則）	倫理	厳正な倫理観に基づくお取引先様との適切な関係を維持します。反社会的勢力との関係を遮断し、健全な購買活動を行います。優越的地位を利用した不当な利益や不利益を及ぼす取引を行いません。
	公平な参入機会	取引を希望される皆様に対しては、公平な参入機会をご用意するとともに、取引のお申し入れに対しては真摯に対応します。
	公正な評価	お取引先様の選定は、品質・価格・納期及び実績等の公正な評価に基づき行います。
	機密情報の管理	購買取引において業務上知り得た情報は、厳格に管理し機密保持に努めます。
	選定理由の明示	競合引き合い等で発注先に選定されなかったお取引先様に対しては、ご要望に応じて選定されなかった事実及びその理由を明らかにします。

CSR調査

当社グループは、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）の中のサプライチェーン分科会発行の「CSR調達セルフ・アセスメント質問表」を用い、各事業部でのサプライヤーを対象に調査を実施しており、当社グループの定める基準を満たしているかを確認しています。また、各サプライヤーからの回答結果に基づきCO₂排出量の削減、廃棄物の排出量削減および電力、水、エネルギー使用量の削減などの取り組みを確認し、サプライチェーン全体としての環境負荷の低減を図っています。

グリーン調達

当社グループは、環境保全に向けた取り組みの一つとして、「グリーン調達ガイドライン」に基づき、お取引先様と共に環境保全活動を推進しています。この活動を通じて、調達するすべての資機材を対象に、製造、使用および廃棄に関する環境負荷、ならびに当社グループへのサービスの提供に関する環境負荷の低減を図っており、地球環境への負荷が少ない物品の購入、さらに環境対応に積極的なお取引先様からの調達に努めています。

調達BCPの取り組み

当社グループは、地震や風水害などの自然災害や、火災・爆発・停電などによる事業停止リスクに備えるため、調達BCPに取り組んでいます。調達ソースの多元化と調達エリアの分散化を進め、調達リスクの最小化を推進しています。

公正な取引(下請法遵守に係る活動)

当社グループは、下請法に該当するお取引先様に対して公正な取引を行うために、下請法を遵守し、お取引先様との適正かつ円滑な運営に基づき信頼関係構築と深化につなげています。

反社会的勢力排除に向けた取り組み

反社会的勢力の排除に継続して取り組んでいます。「行動基準」に明記した「公正な取引」のもと、すべてのお取引先様に対して健全な取引ができることを判断するために反社予防措置実施状況調査を行い、定期的な確認をしています。

パートナーシップ構築宣言

当社グループは、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

- 1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携
- 2. 「振興基準」の遵守
- 3. 「ホワイト物流」



「ホワイト物流」推進運動への参画

当社グループは、2022年3月に国土交通省が主体となり、経済産業省・農林水産省が連携して取り組んでいる「ホワイト物流」推進運動の趣旨に賛同し、自主行動宣言を提出しました。「ホワイト物流」推進運動は、物流業界における健全で安心して働ける労働環境の実現を目指す取り組みのことで、深刻化が続くトラック運転手不足に対応し、国民生活・産業活動に必要な物流を安定的に確保するとともに経済の成長に寄与することを目的としており、①輸送の生産性向上と効率化②女性、高齢者（60代以上）の運転手等にも働きやすいホワイトな労働環境の実現に取り組んでいます。参画企業は、物流改善に向けた自主的な取

り組み項目・内容を「自主行動宣言」として策定し、宣言・実行することを求められており、2025年度末で賛同企業3,000社の目標が掲げられています。（2024年3月15日時点賛同企業数2,665社）

- 1. 物流の改善提案と協力
- 2. 運転以外の作業部分の分離
- 3. 荷主側の施設面の改善
- 4. 船舶や鉄道へのモーダルシフト
- 5. 燃料サーチャージの導入
- 6. 契約の相手方を選定する際の法令遵守状況の考慮
- 7. 働き方改革等に取り組む物流事業者の積極的活用
- 8. 荷役作業時の安全対策（抜粋）



責任ある鉱物調達

当社グループは、すず・タンタル・タングステン・金・コバルト・マイカを対象として、紛争地域および高リスク地域（CAHRAs）におけるOECD Annex IIリスク（①鉱物の採掘、輸送、取引に関連した人権侵害、②非政府武装集団に対する直接的または間接的支援、③公的または民間の保安隊による不法行為、④贈収賄および鉱物産地の詐称、⑤資金洗浄、⑥政府への税金、手数料、採掘権料の未払い）のある鉱物を調達・使用しないことを基本方

地域社会共生

当社グループは、各工場の生産拠点において、地域との調和・連携を図りながら信頼関係を築くことに取り組んでおり、地域社会と共に持続的な発展を目指しています。従業員も地

域の一員として、イベント活動やボランティアなどの社会貢献およびスポーツを通しての交流など、積極的な行動とコミュニケーションにより地域活性化への支援に取り組んでいます。

東邦チタニウム・マインドの醸成

東邦チタニウムサッカー部

1955年発足の歴史ある東邦チタニウムサッカー部は、Jリーグをはじめさまざまなカテゴリーで活躍してきた選手が在籍しています。選手は茅ヶ崎工場もしくは横浜本社に勤務し、全員が社員としてサッカーと仕事を両立しています。2002年からは少年少女サッカー大会「トーホーサザンカップ」の企画・運営、2016年からは茅ヶ崎・寒川地区の「サッカークリニック」の開催をはじめとした活動を継続し、サッカーを通じて子どもたちの健全な成長と育成をサポートしており、地域密着型のチームとして成長しています。



積極的なコミュニケーションを通じた地域社会貢献

地域の小・中学生および高校生を招待して工場見学会を開催しているほか、当社の社員による近隣高校への出張授業を行っています。子どもたちの教育に貢献するとともに、当社グループの事業や安全への取り組みについて理解を深めるきっかけとしています。また、東邦チタニウムサッカー部では、ボランティア活動を通して毎月スタッフ・選手による地域のごみ拾いや清掃を行うなど、地域社会との融和を図っています。





魅力ある職場の実現

職場の労働安全衛生環境改善

当社グループは、安全を最優先とするという基本方針の下、快適な職場環境の確保と労働災害ゼロを達成していくためにさまざまな活動に取り組んでいます。

また、全従業員が常に健康な状態を維持し、能力を最大限

に発揮して業務ができる環境を整えることを経営上の重要課題と考えており、メンタル・ヘルスケアなど健康維持に関する各種サポート、定期的な体力測定の実施など、従業員の健康の維持・増進のためのさまざまな施策を実施しています。

多様性と包摂性

当社グループは、職場における多様性と包摂性（ダイバーシティ&インクルージョン）の実現を目指しています。

女性活躍推進

当社グループは、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく一般事業主行動計画を策定し、次世代育成の支援に努めています。

障がい者雇用

当社グループは、国の定める法定雇用率に対応して採用活動と職場環境の整備に取り組んでいます。

シニア社員の活躍

当社グループでは、2023年4月より、定年年齢をこれまでの60歳から65歳へ延長しました。これまで以上にシニア社員の健康や体力面に配慮し、安心して長く働き続けることができる環境の整備に努めていきます。

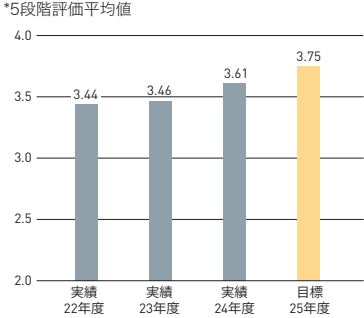
働きやすい職場環境の整備

当社グループは、従業員一人ひとりのライフイベント、ライフステージに応じて、幅広い働き方を柔軟に選択できる制度を導入しています。育児・介護休業制度を整備し、家庭と仕事の両立を実現するとともに、フレックスタイム制度、病気等に備えた積立年休制度などを設定しています。

従業員満足度調査

2022年度より当社グループ全社員を対象に満足度調査を実施しています。

得られた結果は職場の環境改善の促進に役立てています。



TOPIC

触媒についての学びを続け チームや会社にも価値をもたらしたい

米国の拠点となるToho Titanium America Co. Ltd.で触媒ビジネスを担当しています。

日本からの触媒の輸入と米国での営業活動が私の仕事です。東邦チタニウム(当社)の触媒事業のことは以前から知っていましたが、入社後、あらためて触媒の製法を学び、さらに知識が深まりました。

当社はオレフィン重合用触媒の分野ではバイオニアの一つであり、他社よりも速いペースで事業を拡大できるポテンシャルがあります。組織として素晴らしく、社員も親切で、職場環境も整っています。

当社がポリオレフィン触媒の生産・供給で最大のプレーヤーとなる日を夢見ています。そのために学びを進め、いずれは責任ある立場に就き、チームや会社にも多くの価値をもたらしたいと思います。



Toho Titanium America Co., Ltd. (TTA)
主任技師
Senior Engineer
Padavattan Govindaswamy

各種制度の整備・運用

制度	主な内容
エリア限定社員	勤務地を特定のエリア内に限定できる
復職制度	育児、介護、配偶者の転勤等によりやむを得ず退職する場合に一定期間内であれば復職できる
積立年休	繰り越すことができず消滅する年次有給休暇を別途積み立てることができる
寮・社宅(借上含む)	低額な自己負担金額で入居することができる(入居条件等有)
レクリエーション補助金	職場内の親睦を図ることを目的とし、従業員等に半期に1回レクリエーション補助金を支給
リフレッシュ報奨金	勤続10年、勤続20年の社員に対してリフレッシュ報奨金を支給

処遇の引き上げ

労働組合と協議を重ね、各種制度の改善に取り組んでいます。2024年度も引き続き、従業員満足度向上に向け改善を図っていきます。

制度	改定内容
出産休暇	日数の増加、取得条件の緩和
単身赴任	単身赴任手当・帰省交通費の増額
赴任手当	赴任手当の増額
寮・社宅	入寮条件の緩和、二重貸与の条件緩和
積立年休	取得条件の緩和

人材育成

当社グループは、人材こそが競争力の源泉であると考えており、中長期経営戦略を下支えする「人材基盤」の強化・確立を目的として人材育成計画を策定しています。

高い技術力を伝承・習得するための現場力向上教育や、知識習得・意識醸成を企図した個別テーマ教育に加え、新入社員には、指導員を付け個人に合わせた目標と指導計画に基づき人材育成に取り組んでいます。また、役職に応じて必要な能力・知識を修得するための集合教育や、「グローバル人材」「変革人材」を早期に育成するための短期国外留学制度・選抜教育等を導入しています。さらに、従業員一人ひとりのスキルアップを目的として各種自己啓発プログラムを用意しています。

全社教育体系図

区分	重点教育	階層教育	英語教育	知識向上	意識向上
部長職	部長職選抜教育	部長職登用時研修	TOEIC スタディサプリ	GMATへの研修・勉強管理 ハラスメント防止研修 メンタルヘルスケア研修	通信教育 ビジネス動画学習プラットフォーム
課長職	課長職選抜教育	課長職登用時研修			
係長職	係長職選抜教育	係長職登用時研修			
主任職		業務課題発表会 主任職登用時研修			
指導職	学(院)卒4年目業務課題発表会 学(院)卒社員指導員制度 学(院)卒新入社員導入教育	指導職登用時研修			
一般職	高卒社員フォローアップ研修 高卒社員指導員制度 高卒新入社員導入教育			ハラスメント防止研修 作業長への労務管理	

■ :有資格者全員が受講 ■ :有資格者の中から選抜 □ :今年度から実施の教育

TOPIC

ライフステージにあわせた柔軟な働き方を実践しています



総務人事部
大橋 春菜

総務人事部で法務関係を担当しています。株主総会事務局などの株式実務、社内規程管理、ガバナンス整備などが主な業務です。

子供が2人おり、育児休業から復帰した直後は、時短勤務制度や所定外労働免除制度を利用して勤務を続けてきました。共働きのため、子供が8歳と4歳になった今でもイレギュラー対応と調整の毎日です。朝起きて子供たちの体調はどうか、ぐずらず保育園に行ってくれるか、途中で早退の連絡が来ないか、早退の場合は明日もお休みだろうか…どれか一つでもズレると、仕事のスケジュールも組み直しになります。勤務時間帯をフレックスで変更したり、年休/半休に切り替えたり、在宅勤務にしたり、さまざまな制度をフル活用して乗り切っています。限られた時間の中で仕事をしなければならないため、時間対効果に対する意識は高くなったのではないかと思います。

仕事をしながら家庭でも相応の責任を負うことは時に困難も伴いますが、「私、生きてる!」という満足感も味わえるものです。育児に限らず、仕事に熱中したい人、プライベートで大きな目標がある人、色々な人の色々な「生きてる!」が集まる当社であってほしいと願っています。

人材採用の考え方

当社は、性別や国籍、新卒・キャリア採用にかかわらず、グローバルに活躍できる優秀な人材の確保に取り組んでおり、特に工場・研究所での業務体験・実機見学を主としたインターンシップの拡充に注力しています。求職者の専門分野や将来のキャリアビジョンを踏まえた就業体験を提供することで、入社後のミスマッチによる早期離職防止にも繋がっています。なお、新規大学卒業者の5年間の定着率は92%です。

また、女性活躍推進法に基づき、女性社員を増やし、かつ女性管理職を早期に育成するため、女性の採用比率20%以上の当社目標に対し、過去5年間の実績は21.8%となりました。

管理職等においては被評価者自身が、本人の認識と周囲の認識のギャップから気づきを得て、これを行動変容に繋げ、マネジメントレベルの向上を図ることを期待し、360度評価を実施しています。

また、2024年度より新たな施策として、

①ポスティングシステム(社内公募制度):会社が募集する職務に社員が応募できる仕組み。

②キャリアチャレンジ:社員が新たな職務への異動希望を会社に伝える仕組み。

を導入し、人材育成およびキャリア形成のサポートを推進しています。

過去5年間の採用人数(新卒・キャリア)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	5年間
男性	5人	10人	9人	14人	23人	61人
女性	3人	3人	2人	4人	5人	17人
女性比率	37.5%	23.1%	18.2%	22.2%	17.9%	21.8%
計	8人	13人	11人	18人	28人	78人



経営基盤強化

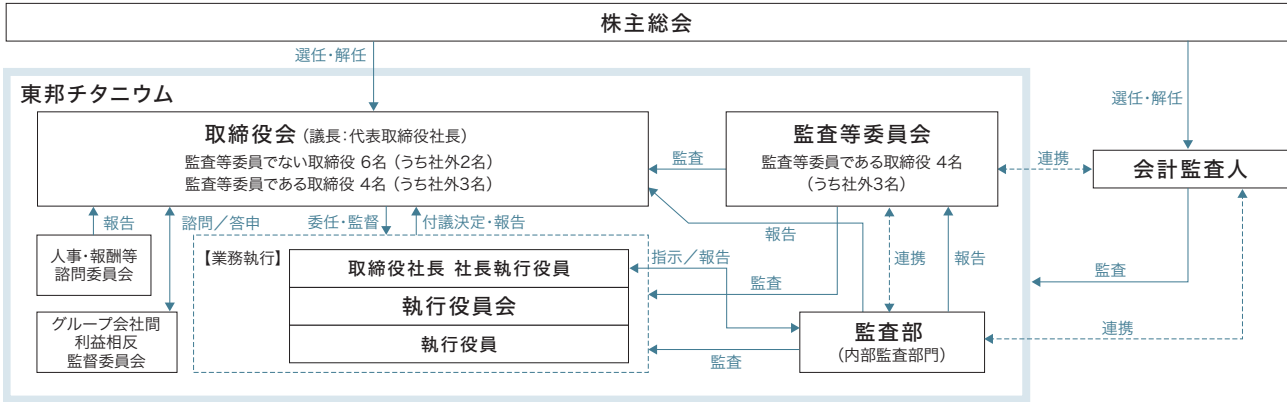
コーポレート・ガバナンス強化

基本的な考え方

当社は、経営理念に基づき、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、事業特性や取り巻く環境等を踏まえ、透明・公正かつ迅速・的確な意思決定を行い、適切に業務執行できるよう、以下の基本方針に従ってコーポレート・ガバナンスの充実に努めます。

- 株主の権利を尊重し株主の実質的な平等性を確保するとともに、権利行使を適切に行うための環境の整備に努めます。
- すべてのステークホルダーとの適切な協働に努めます。
- 法令に基づく開示はもとより、法令に基づく開示以外の情報提供にも主体的に取り組み、透明性の確保に努めます。
- 取締役会及び監査等委員会は、
 - 企業戦略等の大きな方向性の明示
 - 経営陣幹部による適切なリスクテイクを支える環境整備
 - 経営陣（執行役員を含む）・取締役に対する実効性の高い監督等それぞれの役割・責務を適切に果たすよう努めます。
- 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、株主との間で建設的な対話を行うよう努めます。

コーポレート・ガバナンス体制(2024年7月1日現在)



取締役会

取締役会では、成長戦略や経営計画等、当社が持続的に成長し、中長期的に企業価値を向上させるための企業戦略について審議し決定しています。リスクテイクを支える環境として、取締役10名のうち社外取締役5名(うち5名が独立役員)を選任し、それぞれが専門的かつ独立した客観的な立場から取締役の業務監督およびリスク管理を監督しており、内部統制リスクおよびリスク管理の実効性評価も行っています。

人事・報酬等諮問委員会

独立社外取締役の全員並びに代表取締役および代表取締役が指名するその他の取締役をもって構成し、委員長は代表取締役社長が務めています。人事・報酬等諮問委員会は年1回以上開催し、取締役・経営陣幹部の人事および報酬に関する事項、取締役会の実効性に関する評価等について審議し、取締役会に答申することを目的としています。

グループ会社間利益相反監督委員会

親会社グループと当社グループとの間の重要な取引等について、少数株主の利益保護の観点から年1回および必要に応じ審議・検討を行います。当委員会のメンバーは、独立社外取締役の全員で構成されており、審議事項および審議結果の概要は、取締役会へ報告しています。

執行役員会

経営組織における責任体制の明確化および業務執行の迅速化を目的として、一定の業務執行権限を執行役員に委譲する執行役員制度を導入しています。執行役員会は、執行役員、常勤の監査等委員である取締役および社長が指名するその他の者をもって構成されています。

定例執行役員会を毎月数回開催するほか、必要に応じて随時開催し、社長は取締役会の方針や決議事項を執行役員に指示・伝達し、執行役員は業務執行状況を社長に報告します。

監査等委員会

監査等委員4名のうち3名は独立社外取締役であり、独立した客観的な立場に立った監視および検証を通じて、その責任を果たしています。監査等委員には会計士の有資格者を含み、高い専門知識を活かして業務監査および会計監査を実施し、取締役会において積極的かつ適切な意見を述べています。常勤監査等委員は、重要な会議に出席し、かつ社内請議案件や報告に関する情報にアクセスでき、すべての情報を入手できる体制となっております。また監査等委員会は、会計監査人および内部監査部門と十分な連携を取りながら監査を実施します。

内部統制システム構築の基本方針と運用状況

内部統制システム構築の基本方針	運用状況(抜粋)
1. 取締役、執行役員および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制	「企業倫理規範」を制定し、これに基づいて行動しています。 - 監査部は、内部監査規則および内部監査計画に基づき、当社グループの法令・社内規程の遵守状況を含む監査を実施し、その結果を取締役会、社長および監査等委員会に報告するとともに、改善を要する事項等がある場合には当該部門に指示しています。 「企業倫理推進委員会」を年2回開催し、法令遵守状況の報告等を行っています。 - 取締役会規則に基づき、社外取締役および社外監査等委員出席のもと、2023年度は12回の取締役会を開催し、重要な事項を決定するとともに、取締役から定期的に職務の執行状況の報告を受けています。 - 内部通報制度を整備・運用しています。 「東邦チタニウムグループ反社会的勢力対応基本規程」に基づき、反社会的勢力との関係遮断のため取引先調査および契約上の措置等を実施しています。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制	- 請議書、取締役会議事録等の文書については、法令および「文書取扱規則」に従い、適切に作成・保存および管理を行っています。 - 営業秘密、重要な内部情報および個人情報の保護を行っています。 - 法令および証券取引所の規則に従い、会社情報の適時・適切な開示を行っています。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制	「リスク管理委員会」を設置し、グループ全体のリスク管理の方針・方向性の協議・承認等を行うとともにリスク管理の実施状況の確認とフォローを行っています。 - 緊急事態に備え、社内規則やマニュアル類を整備しています。また、災害後の復旧手順等を定めたBCPを策定しています。
4. 取締役、執行役員および使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制	- 効率的な業務遂行のため、「決裁権限基準表」、「職制」等の規定を定めています。 - 責任体制の明確化および業務執行の迅速化を目的として、執行役員制を採用しています。
5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制	- 子会社の予算、事業計画その他一定の重要事項については、事前に当社の決裁権限基準表に基づく決裁を行っています。 - 子会社の業績・事業概況について、執行役員会等で定期的にレビューしています。 - 親会社とは別に独自に内部統制システムを構築しています。 - 親会社(JX金属株式会社)とは、独立性を確保しつつ、適宜情報交換を行い、連携を図っています。
6. 監査等委員会の監査等が実効的に行われることを確保するための体制	- 常勤監査等委員は執行役員会等の重要会議に出席し、重要な業務の執行状況を把握しています。 - 監査等委員会は社長等経営陣と随時会合を持ち、当社グループの経営課題等について意見交換を行っています。 - 当社グループの役員・従業員は重大な法令違反や不正行為、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実等を発見したとき、直ちに監査等委員会に報告することになっています。 - 監査等委員会へ報告した者が不利な扱いを受けないようにする体制を整えています。 - 監査部は内部監査の結果を監査等委員会に報告しています。

透明性の向上を目指して

報酬制度

取締役の報酬は、各人の職責、当社の業績等に応じた適正な水準とすることを基本とし、固定報酬である基本報酬と企業価値向上に向けたインセンティブとしての業績連動報酬をもって構成しています。ただし、業務を執行しない取締役の報酬は、その職務に鑑み、基本報酬のみとしています。

取締役の基本報酬は、月例の固定報酬(金銭報酬)とし、求められる能力および責任を総合的に勘案して役職ごとの具体的金額を取締役会において定めています。ただし、業務を執行しない取締役の基本報酬の金額は、一般水準等を考慮の上、代表取締役社長が取締役会の委任に基づき決定します。この権限の委任は、一般水準等を踏まえつつ個別事情を考慮して当該基本報酬を決定することができるようにすることを目的としています。

取締役(業務を執行しない取締役を除く)の業績連動報酬として、各事業年度の当社の連結業績に連動する賞与(金銭報酬)を事業年度終了後に一括して支給しています。

取締役の賞与の算定方法等の詳細は、人事・報酬等諮問委員会において事前に審議の上、その答申に基づき取締役会において定めています。ただし、代表取締役社長は、取締役会の委任に基づき一定の割合の範囲内で個人別の賞与の額を増減することができます。この権限の委任は、取締役の業務執行の成果についての代表取締役社長による評価を業績連動報酬等に一部反映することを目的としています。

なお、業績連動報酬(賞与)は、過大とならないよう、あらかじめ取締役会で上限を定めています。

報酬イメージ

基本報酬	業績連動報酬等	業績に応じて総額の0～45%の範囲で設定
------	---------	----------------------

取締役の報酬等の総額(2023年度)

役員区分	対象となる役員の員数	報酬等の種類別の総額			報酬等の総額
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役(監査等委員を除く) (うち社外取締役)	8名 (うち社外2名)	100百万円 (うち社外12百万円)	45百万円	—	145百万円 (うち社外12百万円)
監査等委員である取締役 (うち社外取締役)	4名 (うち社外2名)	32百万円 (うち社外12百万円)	—	—	32百万円 (うち社外12百万円)

- 上記には2023年6月20日開催の第92期定時株主総会終結時をもって退任した取締役(監査等委員を除く)2名(うち社外0名)および監査等委員である取締役1名(うち社外0名)が含まれています。
- 取締役の支給額には、使用人兼取締役の使用人分の支給額は含まれていません。
- 取締役(監査等委員を除く)および監査等委員である取締役報酬につきましては、それぞれ2020年6月18日開催の第89期定時株主総会において決議をいただいています。
- 業績連動報酬等に係る業績指標は、明瞭性および指標としての浸透度を考慮し、対象事業年度の連結経常利益としています。当該事業年度の連結経常利益は6,273百万円であり、業績連動報酬等の算定方法は上記のとおりです。

支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

親会社グループとの重要な取引については、当社の独立性確保の観点から、その取引条件等、独立社外取締役全員で組織するグループ会社間利益相反監督委員会において確認を行っています。当委員会は年1回以上開催することとしており、委員会での確認結果については取締役会に報告しています。また、一定の重要な取引については、事前に取締役会において審議し承認を得ることとしています。

親会社グループとの重要な取引の例として、親会社であるENEOSホールディングス株式会社のグループ会社であるJX金属株式会社との間における当社から同社への高純度チタン

の販売、同社から当社への各種金属の溶解加工委託等の取引があります。

また、同社との間では、技術開発、新規事業開発等の分野において、グループシナジーの創出を目指した各種コラボレーションに取り組んでいます。

同社との取引に際しては、都度協議・交渉を行った上で、他の取引先と比較して当社にとって不利益ではない条件で取引することとしており、重要な取引については、グループ会社間利益相反監督委員会における審議、検討や取締役会による承認を得ることで、少数株主の保護は図られていると考えています。

実効性の向上を目指して

実効性評価

当社の取締役会は、各取締役を対象としたアンケート等を行い、取締役会の実効性について分析・評価しました。

分析の結果、取締役会の役割・責務、取締役会および関連する機関の設計・構成、取締役会における審議の充実等の項目について、取締役会の実効性は概ね確保されていると評価しています。

アンケート調査	分析・評価	次年度の取り組み方針
アンケートは匿名性を確保した状態で行われており、評価項目毎に4段階で評価を行ったほか、各項目に自由記載欄を設けて行いました。	2023年度は、2024年2月に各取締役にアンケートを配布、自己評価を実施しました。分析・評価結果は「人事・報酬等諮問委員会」において検討した上で、取締役会の実効性について評価を実施しました。	アンケート結果により、次年度は以下のテーマに取り組みます。
調査項目 1. 取締役会の使命・役割・責務 2. 取締役会および関連する機関の設計・構成・運用 3. 取締役(会)の資質と知見の確保・充実 4. 取締役会における審議の充実 5. 株主との関係・対話 6. 株主以外のステークホルダーへの対応	2023年度評価結果 各取締役のアンケート結果を基に取締役会全体の実効性評価を実施したところ、現状、当社取締役会としては、少数株主の利益保護を担保する体制となっているほか、各取締役が活発で建設的な議論を通じ実効性向上に寄与していることを特に強みと認識しており、実効性は概ね確保されていると評価しています。	2024年度取り組みテーマ 1. 重要な経営判断を要する議案のリスク情報の早期共有化 2. 審議充実化のための情報共有体制の強化 これらの結果を踏まえ、今年度は、リスク情報の早期共有化については、取締役会に付議される前に執行部門での検討プロセスを示すこととし、また、資料の事前送付の早期化等により取締役会のさらなる実効性の向上を目指して継続的な改善を図ることとしています。

取締役のトレーニング

当社は、取締役がその役割と責務を理解し、これらを果たすため、以下の方針によりトレーニングを実施しています。

①社外取締役が新たに就任する場合、取締役会での審議の活性化を図るため、当事業内容(事業計画・戦略、財務、組織等)および事業課題の説明(工場視察を含む)、経営陣幹部との対話など、当事業内容を理解する機会を提供する。また、必要に応じて、これを継続的に更新する機会を設ける。

②新任取締役の就任に際し、その役割と法的責任を含む責務についての外部セミナー等への参加など研修を実施する。就任後も必要に応じて研修を継続する。

社外取締役に対する支援

社外取締役が各議案について関連に議論できるよう、事前に資料を提供し、特に重要な議案については、発議部署が社外取締役に個別に説明を行っています。

2022年度から執行役員会やリスク管理委員会などの会議にオブザーバーとして参加できる体制を整えたほか、執行役員会の議事録を社外取締役にも共有する取り組みを開始しています。情報共有の質・量の向上とスピードアップを通じて、さらなる審議の充実化と、取締役会の実効性向上を図っています。

コンプライアンスの徹底

基本的な考え方

東邦チタニウムグループではコンプライアンス経営を徹底するため、31項目の行動基準を定めた「企業倫理規範」の遵守を全従業員に求めています。

行動基準(大項目)

1.社会での有用性

2.人権保護と労働環境

3.公正な事業活動

4.環境保護、社会との共生



詳細はWebサイトの経営方針に記載しています。
<https://www.toho-titanium.co.jp/company/principels/>

コンプライアンス推進体制

当社グループのコンプライアンスに関する諸施策は執行役員、本部長、事業部長、主要関連会社社長などをメンバーとする「企業倫理推進委員会」(年1回以上開催)で決定しています。委員長は企業倫理推進責任者が務め、事務局はESG推進部が担当します。委員会では、倫理法令遵守に関する全社方針の策定、倫理法令遵守マネジメントシステムの見直しを行います。

内部通報制度

コンプライアンス違反の未然・早期発見や自浄能力強化のため、内部通報制度を整備・運用しています。この制度は部門横断的な内部通報制度である「コンプライアンスホットライン」と「職制上のレポートラインにおける内部通報」で構成しています。コンプライアンスホットラインには社内・社外向けの窓口を設け、役員、従業員のみならず取引先も含めてコンプライアンス違反または懸念事案に関する通報・相談に対応しており、社長、監査等委員会へ速やかかつ同時に報告しているほか、企業倫理委員会、取締役会に定期報告しています。

推進活動

遵法点検

従業員一人ひとりの遵法意識を高め、より効果的に遵法体制を構築するため、「遵法点検」を実施しています。さらに、事業部門から独立したコンプライアンス所管部門において集約・整理し、改善が必要なものについては、所管部門に具体的な改善を働きかける活動を行っています。

環境・安全コンプライアンス点検

環境、安全に関する政省令や条例などの法規は、自社内でも点検を行っています。外部専門家による点検を組み合わせることでコンプライアンスの徹底を図っています。

コンプライアンス教育

社員一人ひとりのコンプライアンス意識の向上と関連法令に対する正しい理解を促すため、役員・管理職向けおよび全従業員向け(社員や嘱託、派遣社員などを含めた全従業員向け)にコンプライアンス教育を実施し、教育結果の評価・改善も実施しています。

リスクマネジメントの推進

基本方針

東邦チタニウムグループは、事業を取り巻くさまざまなリスクに対して的確に管理・対応するため「リスク管理規程」を制定し、そのなかで以下のようにリスク管理基本方針を定めています。

1. 東邦チタニウムグループは、経営理念、行動基本方針に則り、事業を取り巻く様々なリスクに対する的確な管理・対応を通じ、将来にわたる当事業の継続性と安定的発展を確保する。
2. 東邦チタニウムグループの全役員・従業員は、日常の業務遂行において潜在するリスクの状況を常に網羅的に把握するよう努めるとともに、重要なリスクを回避または低減するために最適な対応策を追求・実行する。
3. 安全な操業、製品・サービスの品質と安全性の確保及び地球環境の保全を最優先に、お客様、パートナーズ、地域社会、株主・投資家、役員・従業員等の各ステークホルダーにおける利益阻害要因の除去・軽減に誠実に努める。
4. 全てのステークホルダーから持続的な高い信頼を享受するため、リスクとその管理状況の情報開示・共有に努める。
5. 東邦チタニウムグループの全役員・従業員は、コンプライアンスの精神に則り、各種法令・規則、社内規範等を遵守し、それぞれが自律的に、何が倫理的に正しい行為かを考え、その価値判断に基づき行動する。

リスク管理推進体制と運用

リスク管理基本方針に基づき、リスク管理を推進するため、「リスク管理委員会」を原則年2回開催し、全社のリスク管理について全体方向の検討、リスク管理活動状況のチェックおよび評価を行っています。また、その活動状況を取締役会に報告しています。洗い出したリスクへの対応状況とリスク評価については、定期的に見直しを行っています。

事業等のリスク(抜粋)

1	特定用途向けの需要が大きな割合を占めていることによる需要変動のリスク	当社グループの事業は、特定用途向けの需要が大きな割合を占め、当該用途先業界の好不調により販売量が大きく変動する傾向があります。特に航空機向けのスポンジチタンは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による航空機産業の事業環境悪化を受けた一方、直近ではウクライナ問題を契機に、米国顧客が地政学的なリスクから生じる調達不安が増大し、当社への引き合いが増加。こうした景気変動や需要先が関わる地政学的リスク等により、需要が大きく変動する可能性があります。
2	原料代および電力代の上昇にともなうリスク	金属チタンの製造コストは、原料代および電力代がその相当部分を占めています。また、製造プロセスでの電力使用量が多いチタン事業では、電力代の増加につながります。ウクライナ侵攻の影響による足元の原料およびエネルギー価格の上昇は、地政学的リスクの実現の顕著な例と言えます。これらコスト低減努力を上回る原料価格や電力単価の上昇が継続した場合、あるいはコストアップ分の製品価格の転嫁等が十分でない場合には、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。
3	輸出比率が高いことによる為替リスク	金属チタン事業のスポンジチタンや、触媒事業のTHC、化学品事業における電子部品材料は、輸出が販売量の大きな割合を占めており、輸出の多くはUSDドル建てとなっているため、為替による影響を受けます。為替が大きく円高に振れた場合には、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。
4	自然災害等に関するリスク	当社グループは、製品のほとんどを自社で生産しており、自然災害による工場施設に対する被害により、製品の生産・販売に支障が生じる可能性があります。特に、茅ヶ崎工場は、首都直下等地震の地震防災対策強化地域内に所在しており、自然災害の規模および内容によって、当社グループの業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。
5	環境・安全に関するリスク	安全操業の維持と環境保全に万全を期しておりますが、万が一、事故・災害等が発生した場合は、操業の停止・制約や対策コストの発生により、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。
6	品質に関するリスク	当社グループは素材メーカーであり、その社会的使命は、顧客が満足する製品・サービスを安定的に供給することですが、万が一、品質不良、品質事故等が発生した場合は、対策コストの発生や当社グループ製品への評価の低下により、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。
7	知的財産に関するリスク	当社グループは、法令に従い適切な取得保全手続きを行うと共に、知的財産権を含む第三者の権利を侵害することの無いよう細心の注意を払っています。しかし、当社グループの技術が十分に保護されず、又は当社グループが第三者の技術を侵害した場合には、収益機会の喪失・減少や損害賠償の支払いなど、業績に悪影響が及ぶ可能性があります。



事業等のリスクについての詳細は有価証券報告に記載しています。
https://www.toho-titanium.co.jp/ir/library/library_yuho/

社外取締役座談会

東邦チタニウムのガバナンスの妥当性、
取締役会の実効性に対しての提言

東邦チタニウムは監査等委員会設置会社として、
3名の監査等委員を含む5名の社外取締役がそれぞれの役割・責任を果たすことで、
監督機能の実効性を確保しています。
すべての社外取締役は、自身の専門分野で豊富な経験、また優れた人格と見識を有しており、
当社の企業価値の向上に貢献し得る人材です。
ここでは5名の社外取締役に出席いただき、
当社のガバナンスや取締役の実効性に係る分析や提言、
今後の価値創造について語り合っていました。



取締役(社外)
大藏 公治

取締役(社外) 監査等委員
千崎 滋子

取締役(社外)
井窪 保彦

取締役(社外) 監査等委員
小林 昭夫

取締役(社外) 監査等委員
原田 直巳

ガバナンスに対する提言



井窪 私は弁護士として47年の経験を有し、企業法務と言われる企業経営や企業活動に関する法律問題を取り扱ってきました。また、コンプライアンスや法務リスク管理に

も取り組んできたので、社外取締役としてもそのような観点から発言するように心がけています。当社において、コンプライアンスという面から差し迫った課題があるとは認識していません。ただ、社会の価値観、倫理観は時代とともに変化し、社内の慣行や社内の意識が知らず知らずのうちに齟齬をきたしてしまうことは、どの会社でも起こり得ることなので、そうしたことがないように社外取締役として注意喚起するよう意識しています。当社は、チタンを中核とする専門メーカーで、事業特性としてどうしても市場環境に業績が大きく左右されます。長期的に安定した利益を確保していくためには、安定した原料調達あるいは販売先の確保が重要であり、それとともに他社にない独自性や新たな生産方式の開発なども必要となるので、それらの取り組みを支えていくことも私たち社外取締役の役割と考えています。

大藏 総合商社で銅、アルミ、ニッケルそしてチタンなどに加え、ウラニウムやジルコニウムなど、いわゆる非鉄金属の分野に携わってきました。約5年前から社外取締役に就いており、これらの経験をベースとした助言に努めています。当社は非常にオープンで、風通しの良い会社であり、全体的なバランスからガバナンスに問題はないと考えています。事業面においては、製造業は従来から進めてきたことがベースとなって事業の判断をすることが多いのですが、私自身の経験からするとその目的、ターゲットをはっきりさせ、その意識を社員全員で共有することが一番大事なことの一つだと考えています。

もう一つは、ポートフォリオ全体を見直すことが大変重要で、その面では組織的にこの会社の課題の一つだと認識しています。社外取締役として、皆さんが判断をする場合の基準やリスク等の観点からのアドバイスを心がけており、全員が共有できる結論に達するような、あるいは判断を下していただくためのサポートを私の役割だと考えています。

千崎 ノンバンクの金融機関、外資系の大手法律事務所勤務後、公認会計士として大手監査法人で勤務致しました。ここでは、監査業務の他に大手企業の世界規模の買収に際しての企業評価業務等、さまざまな業務に携わるチャンスを与えられました。独立後は、公認会計士協会での調査・研究業務に加えて、不正調査、内部統制構築支援、サステナビリティを中心とした開示支援等に従事しています。これらの経験で得たさまざまな知見を活かして、当社の社外取締役としての職務にあたっています。当社のガバナンスは進化しており、ガバナンスに関しての感度が高いと感じています。取締役会では事業運営に関する率直な意見も活発に交わされています。経営陣からは、特に2021年6月のコーポレートガバナンス・コードの改訂以降は、プライム上場企業に要求される要件を、遅滞なく満たしていこうという熱意を感じ取っています。

原田 およそ30年間の金融機関勤務では、審査や新商品開発等の銀行業務を、また証券や信託業務も幅広く経験、その間海外現法の社長や外資系金融機関の社外取締役を務めました。その後、鉄道会社の経営にも従事してきました。これらの経験から、事業成長戦略と、それらに伴う事業運営や財務に関わるリスク管理に注目してきました。プライム市場に上場する当社ですが、それに見合う、組織体制の構築、並びに人材確保がなされていると考えます。



上場子会社という立場から、親会社との関係が注目されますので、これまでなされている通り厳格で実効性のあるグループ会社間利益相反監督委員会での検証を実施してまいります。現状においては、お互いの強みを活かし新製品開発の分野の協業も進んでおり、良好な関係にあると感じています。

小林 私は、本年度から当社の社外取締役監査等委員に就任しました。監査法人で長年会計監査やアドバイザリー業務を提供してきた経験がありますので、公認会計士として財務・会計や企業情報開示の面における知識を当社の経営に活かしていきたいと考えています。また、これまでコーポレート・ガバナンスに関連する制度設計や企業への助言業務も多く手掛けてきましたので、上場企業としての透明性のある健全な企業経営とステークホルダーとの対話といった側面においても、当社に貢献できると考えています。当社の取締役会には多様なご経験・知識をお持ちの社外取締役の方々がいらっしゃいますので、これらの方々から多くの知見を分けていただきながら、今後さまざまな環境変化に伴い求められる当社の意思決定に、独立した客観性のある立場から関わっていくことで、当社の発展に貢献してまいりたいと思います。社外取締役として大切な役割は、独立した客観的な立場で執行の監督を行っていくことであり、特に利益相反の局面では株主、あるいは多様なステークホルダーの利害を考慮した判断を行うことであると認識しています。経営に対する助言の部分ではマイクロマネジメントにならないように大局的な観点から行うように努めていますが、違和感や疑問を持ったところには遠慮なく質問を投げかけるように心がけています。

取締役会の運営、実効性に対する提言

原田 取締役会は、自由闊達、オープンな議論の場となっており、社長は、そのなかで有益な提言があれば、すぐに実行しようという意欲を持っています。一つ課題として挙げるならば、現在、取締役会では、業績報告とその質疑応答が主となっていますが、今後は、各事業の課題と長期的戦略をどう

していくかに、よりウエイトを移してもいいのではないかと感じています。各事業部門の責任者が担当業務の進捗について説明されていますが、それをもとにした会社全体における事業ポートフォリオや戦略立案に関する議論が必要であると思います。監査等委員としては、月に数回は現場に出向き、多くの現場の話を聞いています。時折、業務運営についてやりにくい場面があるといったことも耳に入ってくることもありますが、それは逆に良いことだと感じています。今後は、そうした現場の声が関係部署間で共有され業務の改善につながることを期待しています。

千崎 取締役会議長である社長は、議事をスムーズに進行し、適切なタイミングで議論の要点をまとめています。各取締役の意見にもしっかり耳を傾けていて、どんな発言もとろこぼされていないという印象を受けています。私自身は、限られた時間のなかで、議案のなかでも何が重要なのかを認識して発言するようにしています。重要な点としては、自分の提言がその後対応されたのか、また、取締役会で議論したことが会社経営に活かしているのか、継続的にモニタリングあるいは検証する仕組みを構築する事が必要だと考えます。

大藏 一つ検討課題を挙げるとすれば、取締役会に案件が上がる際、稟議申請などによる事前説明・協議を経て決議を行うのが一般的なプロセスだと思いますが、当社は、コンパクトな体制であることと執行役員会がその役割を担っていることで、ダイレクトに案件が上がり決議されています。私は取締役会で決議を行う前に投融資委員会等などでの稟議案件検討を経るプロセスが有効ではないかと思います。その他、決算関連では、まだ当社にはありませんが、経理部門



という独立した組織で精査した後に取締役会に上げるという形にしていくことが望ましいと考えるからです。私たちは、常勤役員や執行役員のようにデイリーのことを把握できていないことから、より有効なアドバイスをを行うためにももうワンステップあっていいと思います。

井窪 重要な議案については、取締役会に上程される前の段階で実質的にどのような議論がなされたのか、そのプロセスが分かるようにしなければなりません。そのため取締役会に先立ち、事前説明の場が設けられることがあります。これがあるかないとでは私たちの議論がまったく異なる場合があるので、さらに充実したものにしていきたいと思います。歴史のある会社には社風、企業風土があり、多くの社員が一つの方向を向いて業績の拡大、事業発展のために努力しています。それは強みでもあります。一方で皆が同じ方向を向いているのは、時としてリスクにもなり得ます。多様な見方があった方が会社としては強いと思いますので、私自身の取り組みとして、社内の人とは異なる発想で意見を述べることを常に意識し、違う角度でものを見て発言をする必要があると考えています。



小林 私は2015年に我が国にコーポレートガバナンス・コードが導入されたところから多数の上場企業の取締役会実効性評価のご支援をしてきた経験がございまして、

いろいろな企業の取締役会の運営状況を見てまいりました。当社の取締役会では議長が社内、社外取締役から常に建設的なコメントを引き出そうとされていますし、実際に関連な議論が行われていると感じています。一方で、社外取締役の方々の御意見を伺いますと、現状の取締役会に留まらず、さらに有益・有

効な取締役会の姿を目指して改善していこうという姿勢、あるいは環境変化に伴い新たに生じるであろう企業の課題に対して常に取締役会の議論をアップデートしていこうという姿勢が伺えます。情報の面では、幸い、監査等委員として現場でいろいろな方々から話を聞かせていただく機会があり、また執行役員会にもオブザーバーとして出席しているため、情報入手のルートが多いことは非常にありがたいと感じています。

人事・報酬等諮問委員会への提言

井窪 人事・報酬等諮問委員会の役割は、人事や報酬について不合理あるいは恣意的な判断が介入しないように監視することにあり、この委員会は十分その役割を果たしていると思います。人事の推薦にあたっては候補者の経歴などについて詳細な説明がなされ、報酬の決定にあたっては社内の規定に従って、その時の業績等を加味して決定されており、委員会の存在価値は高いと考えています。

大藏 社長から、なぜこの候補者を推薦するのか、今後、どういう経験をさせたいかなどの詳細な説明を受けています。一つだけ課題としてあるとすれば、将来の経営陣を育てるにあたって、候補者たちに対する幹部候補生の研修など、プログラムとして整備した方がいいと思います。部門をローテーションし、経験を積むことも必要でしょう。候補者がどのようなステップを踏んでいて、その次は異なる部門にいくといったプログラムがあれば、なお良いと思います。

千崎 当社の委員会は任意の組織ですが、現時点では社外取締役全員が構成員として参加しているという点に意義があると考えています。また、サクセッションプランについての指名委員会の関与は重要だと認識しています。社外取締役としては、個々の適任者を見つけるというよりもサクセッションプランの策定過程を監督する事が重要であり、これに関する仕組み作りが必要なのではないかと考えています。人事・報酬等諮問

委員会に関して言えば、業績連動等を含めた報酬体系を決定するためのシステムの監督が人事・報酬等諮問委員会の役割として重要だと思います。

原田 経営幹部の人事については、候補者の経歴や推薦の理由などについて詳細な説明がなされており、納得性が高いと感じています。また、取締役会や監査等委員として現場への実査の際に、候補者自身からの説明を受けることができ、適任かどうかを見極められる機会になっています。

小林 私は、まだ人事・報酬等諮問委員会の議論に参加したことがないため、詳細は分かりませんが、多くの企業で指名報酬に関してさまざまな取り組みがなされているのは承知しています。例えば、業績連動の報酬体系なども、近年、よく議論されています。当社の状況を考えると、人事・報酬等諮問委員会の運営について、拙速になることなく、当社の状況を考えた上でバランスをとった議論をされていると受け止めています。

社会的な価値創造への期待

井窪 企業は、会社の安定した運営あるいは安定した業績を確保する一方で、新しい社会的価値の創造にも取り組まなければなりません。新しい製造方法、新しい製品など、当社ならではのものを生み出していくことが、これから一番の強みになっていくと思います。それについては経営陣も認識して、鋭意、取り組んでおり、取締役会ではそうした新しい技術の開発状況に関する報告がしばしばなされています。私たちもそのような取り組みに期待を持って見守っていきたいと思います。

大藏 キーワードを一つ挙げれば、全社ポートフォリオの見直しです。これを定期的に行うことです。当社の事業自体は原料を購入し、ものを作って納めるという加工業に近いものがあります。今後もこの加工業で生きていくのかは検討していく必要があります。川上分野で原料を抑えにいくのか、あるいは川下でマーケットの一部を抑えにいくのか、東邦チタニウム

が生き残っていくために基本方針を定期的に見直し、その時の経営陣が判断していく必要があります。

千崎 当社には金属チタン、触媒、化学品事業という3本の柱がありますが、人材交流も含めてこの3事業部のポートフォリオを最適化し、プロダクトミックスによるシナジー効果をより生み出していくことが、当社の持続的発展に寄与していくと考えています。また、当社は、これまで研究開発において大きな実績があり、現在進行形でも、持続可能な社会の実現に向けた製品の開発に向けた研究部門の士気が非常に高いことを実感しています。これにより、当社が社会的課題の解決に寄与していく事を期待します。



原田 当社には70年以上の長い歴史があり、会社を支えてきたのはまさに祖業である金属チタン事業です。その一方で、今後、3事業部門のプロダクトライフサイクルをどう捉えるか、コアコンピタンスは何か、事業部間のシナジーの可能性等を、皆で共有しながら、限られた経営資本をどの事業部門に配分していくかの議論を続けなければなりません。その過程で、当社の優れた製造技術を、例えばCO₂削減等の環境改善分野で活用できれば、大きな社会的意義を生み出すことができると思います。WEBTi等、既に、実際に商品化されつつある製品もあり、大変期待しています。その際、社長の高いリスク管理意識は、成長を牽引するための土台と理解しています。リスク管理は経営そのものだとの常日頃の社長の発言があるからこそ、成長に向けての戦略が安心してなされるものと理解しています。

役員一覧 2024年7月1日現在

取締役



代表取締役社長
社長執行役員

山尾 康二

1981年 4月 日本鉱業株式会社入社
2012年10月 JX日鉱日石金属株式会社 金属事業本部総括室 室長
パンパシフィック・カップパー株式会社
執行役員(総務部・経営企画部担当)
2013年 4月 JX日鉱日石金属株式会社 執行役員
2013年 6月 同社執行役員
経営企画部担当、金属事業本部総括室 室長
2014年 6月 同社執行役員
経理財務部担当、経理財務部長
2017年 4月 JX金属株式会社(社名変更) 常務執行役員
電材加工事業本部副本部長
2018年 4月 同社取締役・常務執行役員
2019年 4月 経理財務部・環境安全部・物流部・監査部管掌
パンパシフィック・カップパー株式会社
代表取締役(2020年3月退任)
2020年 4月 社長補佐(特命事項)・環境安全部管掌
2021年 4月 当社顧問
2021年 6月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現在に至る)



副社長執行役員
社長補佐(技術全般)
新素材事業部管掌
環境安全部・品質保証部・
設備技術部・情報システム部管掌
技術戦略本部管掌

結城 典夫

1982年 4月 日本鉱業株式会社入社
2013年 4月 JX日鉱日石金属株式会社 技術開発センター センター長
2015年 6月 同社執行役員 技術開発本部副本部長
2016年 4月 JX金属株式会社(社名変更) 執行役員
技術本部副本部長
2019年 4月 当社常務執行役員
技術本部副本部長
技術本部技術開発センター 所長
2020年 4月 新規事業推進室管掌
2021年 6月 当社取締役 常務執行役員
技術本部長
2023年 4月 当社取締役 副社長執行役員(現在に至る)
社長補佐(技術全般)(現在に至る)
技術戦略本部長
新素材事業部管掌(現在に至る)
2023年 6月 環境安全部・品質保証部・
設備技術部・情報システム部管掌(現在に至る)
2024年 6月 技術戦略本部管掌(現在に至る)



常務執行役員
ESG推進部・経営企画部・
総務人事部・調達部管掌

井ノ川 朗

1989年 4月 日本鉱業株式会社(現 JX金属株式会社)入社
2013年10月 パンパシフィック・カップパー株式会社 チリ事務所法務部長
2017年 4月 当社へ出向
当社経営企画部長
2018年 3月 当社へ移籍
2019年 4月 経営管理本部総務人事部長
2021年 4月 執行役員
内部統制推進室管掌
2022年 4月 経営管理本部副本部長
経営管理本部総務人事部総務担当部長
2022年 6月 当社取締役 執行役員
2023年 4月 当社取締役 常務執行役員(現在に至る)
2023年 6月 経営管理本部長
2024年 1月 ESG推進部・経営企画部・総務人事部・調達部管掌(現在に至る)



取締役(非常勤)

飯田 一彦

1988年 4月 日本鉱業株式会社入社
2008年 4月 日鉱金属株式会社 白銀工場製造部マキナス担当部長
2009年 7月 同社から Nikko Metals Philippines, Inc.へ出向
同社Plant Manager
2014年 4月 JX Nippon Mining & Metals Philippines, Inc.(社名変更)
(現 JX Metals Philippines, Inc.) President
2016年 4月 JX金属株式会社 日立事業所副所長
2019年 4月 同社執行役員
タンタル・ニオブ事業部副事業部長
2020年 4月 タンタル・ニオブ事業部長(現在に至る)
技術本部審議役(現在に至る)
2022年 4月 同社常務執行役員(現在に至る)
2023年 6月 当社取締役(現在に至る)
JX金属株式会社 経営企画部審議役(現在に至る)



取締役(社外)

井窪 保彦

1977年 4月 弁護士登録(第一東京弁護士会)(現在に至る)
1991年 1月 阿部・井窪・片山法律事務所 シニアパートナー(現在に至る)
1994年 4月 最高裁判所 司法研修所教官
2007年 4月 第一東京弁護士会 副会長
2009年 4月 関東弁護士会連合会 副理事長
2014年 4月 日本弁護士連合会 常務理事
2015年 6月 当社社外取締役(現在に至る)



取締役(社外)

大藏 公治

1976年 4月 三井物産株式会社入社
2001年 5月 米国三井物産 上級副社長
2003年 9月 三井物産株式会社 ベースメタル部長
2005年 4月 同社非鉄原料事業部長
2008年 5月 日本アマゾンアルミニウム株式会社 代表取締役社長
2015年 4月 株式会社エムデイアール 取締役会長
2016年 4月 三洋テクノソリューションズ鳥取株式会社
(現 株式会社LIMNO) 取締役
2017年 7月 オーニッツ代表(現在に至る)
2019年 6月 当社社外取締役(現在に至る)

取締役 監査等委員



取締役 監査等委員

片岡 拓雄

1983年 4月 当社入社
2010年 1月 技術開発本部 開発本部長、知的財産部長
2012年 7月 触媒統括部 触媒企画担当部長、製品技術担当部長
2015年 4月 当社執行役員
機能化学品事業統括本部副本部長、機能化学品事業統括本部触
媒事業本部長
2020年 4月 IT化推進室管掌、技術本部副本部長(環境安全部・品質管理部・
設備技術部・購買運輸部・情報システム部担当)
2021年 4月 常務執行役員
2021年 7月 環境安全部管掌、技術本部副本部長(品質管理部・設備技術部・
購買運輸部・情報システム部担当)
2022年 4月 茅ヶ崎工場長
2023年 4月 品質保証部・情報システム部管掌
2023年 6月 当社取締役監査等委員(現在に至る)



取締役(社外) 監査等委員

千崎 滋子

1980年 4月 オリエント・リース株式会社(現 オリックス株式会社)入社
1986年 2月 アンダーソン・毛利・ラビノウィッツ法律事務所
(現 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)入所
1990年10月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入所
1994年 3月 公認会計士登録(現在に至る)
1997年 8月 千崎滋子公認会計士事務所代表
2009年 8月 日本公認会計士協会 業務本部主任研究員
2010年 8月 同協会自主規制・業務本部
2013年 8月 千崎滋子公認会計士事務所代表(復職)(現在に至る)
2019年 6月 当社社外監査役
2020年 6月 当社社外取締役監査等委員(現在に至る)
2022年 6月 株式会社湖池屋 社外取締役監査等委員(現在に至る)



取締役(社外) 監査等委員

原田 直巳

1981年 4月 株式会社日本興業銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行
1989年10月 ロンドン興銀 ダイレクター
2004年10月 ルクセンブルグみずほ信託銀行 最高経営責任者(CEO&MD)
2006年 4月 Euroclear plc ノン・エグゼクティブ・ダイレクター
(非業務執行取締役)
2008年 8月 資産管理サービス信託銀行株式会社 受託資産管理部長
2011年 6月 株式会社ゆりかもめ 常務取締役
2021年 6月 当社社外取締役監査等委員(現在に至る)



取締役(社外) 監査等委員

小林 昭夫

1987年 9月 青山監査法人入所
1991年10月 公認会計士登録(現在に至る)
1993年12月 Price Waterhouse Singapore事務所出向
1999年 7月 青山監査法人 社員
2006年 9月 あらた監査法人(現 PwC Japan有限責任監査法人)代表社員
2024年 7月 当社社外取締役監査等委員(現在に至る)

執行役員

社長執行役員	山尾 康二	常務執行役員	藤井 隆	堀川 松秀	執行役員	中畠 健	足立 倫明	平田 章
副社長執行役員	結城 典夫		三戸 武士	井ノ川 朗		鈴木 純一	高村 俊夫	
						生澤 正克	山口 健一	

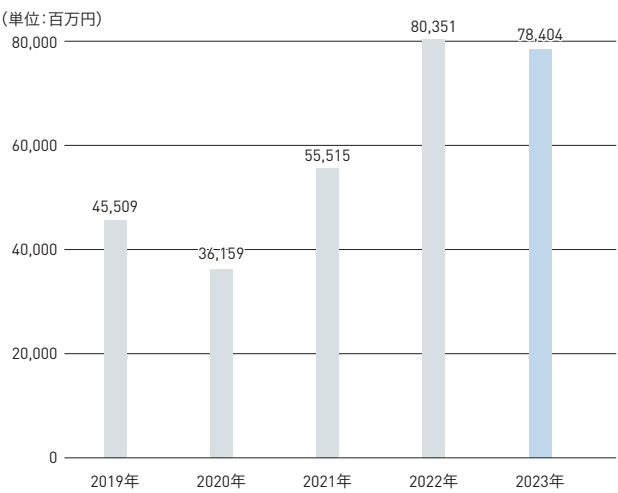
スキルマトリックス

	企業経営・ 経営戦略	マーケティング 営業	製造・技術・ 研究開発	サステナビリティ リスクマネジメント	内部統制 ガバナンス	人事・労務・ 人材開発	法務 コンプライアンス	財務会計 税務	IT・デジタル	グローバル 経験
山尾 康二	○			○	○			○		○
結城 典夫			○						○	○
井ノ川 朗	○			○	○	○	○			○
飯田 一彦	○		○						○	○
井窪 保彦				○	○		○			
大藏 公治	○	○		○						○
片岡 拓雄	○	○	○						○	○
千崎 滋子				○	○			○	○	○
原田 直巳	○	○		○	○			○	○	○
小林 昭夫				○	○			○		○

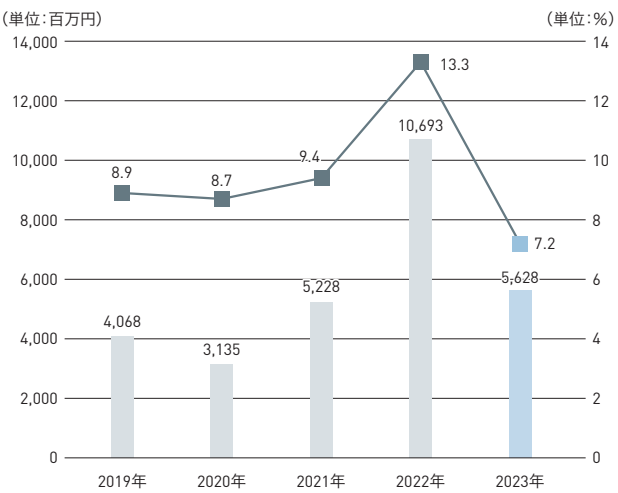
主要連結財務サマリー（11年）

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経営成績等（百万円）											
売上高	30,430	33,702	43,424	31,212	37,256	43,648	45,509	36,159	55,515	80,351	78,404
売上原価	29,916	31,666	34,762	22,548	27,807	32,628	35,338	27,364	41,755	59,027	63,088
販売費および一般管理費	5,220	4,674	4,771	4,937	5,518	5,746	6,102	5,660	8,531	10,629	9,687
営業利益	△ 4,706	△ 2,638	3,891	3,726	3,930	5,274	4,068	3,135	5,228	10,693	5,628
経常利益	△ 5,157	△ 2,595	3,541	3,874	3,493	5,269	3,716	△ 417	5,177	10,532	6,273
当期純利益又は当期純損失（△）	△ 5,498	△ 2,633	4,233	3,367	3,394	6,499	2,366	△ 3,156	3,699	7,505	4,954
EBITDA（営業利益＋償却費）	2,153	4,004	10,009	9,275	9,000	10,251	9,333	8,639	11,283	17,500	13,025
研究開発費	1,222	1,254	1,266	1,402	1,567	1,527	1,683	1,729	1,976	2,265	2,540
設備投資額	5,267	981	851	1,069	4,062	4,190	4,644	8,441	10,584	6,496	8,157
減価償却費	6,859	6,642	6,118	5,549	5,070	4,977	5,265	5,504	6,055	6,807	7,397
財政状態（百万円）											
純資産額（期末）	34,620	32,207	36,192	39,156	42,037	47,730	48,262	44,459	47,166	53,281	56,547
総資産額（期末）	95,752	88,497	83,033	83,439	83,945	87,645	87,118	91,149	98,095	111,429	126,002
有利子負債（期末）	57,117	51,113	41,499	38,139	35,872	32,798	31,676	39,367	40,428	44,596	56,127
キャッシュ・フロー（百万円）											
営業活動によるキャッシュフロー	4,392	7,307	12,945	5,889	6,394	8,316	7,953	1,402	9,790	5,294	△ 3,135
投資活動によるキャッシュフロー	△ 5,421	△ 1,100	△ 3,954	△ 1,443	△ 4,048	△ 4,114	△ 4,482	△ 8,390	△ 10,433	△ 6,765	△ 8,010
財務活動によるキャッシュフロー	1,758	△ 6,406	△ 10,088	△ 4,018	△ 2,785	△ 3,787	△ 2,405	6,835	206	2,732	9,613
現金・現金同等物の期末残高	2,528	2,368	1,226	1,620	1,184	1,600	2,641	2,534	2,128	3,416	1,880
1株当たり情報（円）											
1株当たり純資産額	484.7	450.9	506.8	548.4	588.9	668.8	676.2	622.8	660.8	746.7	794.5
1株当たり当期純利益又は当期純損失（△）	△ 77.3	△ 37.0	59.5	47.3	47.7	91.3	33.2	△ 44.4	51.9	105.4	69.6
1株当たりの配当額	-	-	5.0	7.0	10.0	12.0	12.0	12.0	15.0	30.0	24.0
財務指標											
売上原価率（％）	98.3	94.0	80.1	72.2	74.6	74.8	77.7	75.7	75.2	73.5	80.5
販売費および一般管理費率（％）	17.2	13.9	11.0	15.8	14.8	13.2	13.4	15.7	24.8	13.2	12.4
自己資本比率（％）	36.0	36.3	43.4	46.8	49.9	54.3	55.2	48.6	47.9	47.7	44.9
ROA（総資産営業利益率）（％）	△ 4.8	△ 2.9	4.5	4.5	4.7	6.1	4.7	3.5	5.5	10.2	4.7
ROA（総資産経常利益率）（％）	△ 5.2	△ 2.8	4.1	4.7	4.2	6.1	4.3	△ 0.5	5.5	10.1	5.3
ROE（自己資本純利益率）（％）	△ 14.8	△ 7.9	12.4	9.0	8.4	14.5	4.9	△ 6.8	8.1	15.0	15.0
D / E レシオ（倍）	1.7	1.6	1.2	1.0	0.9	0.7	0.7	0.9	0.9	0.8	0.99
配当性向（％）	-	-	8.3	14.6	18.2	14.6	26.9	-	28.1	27.6	37.0
売上高営業利益率（％）	△ 15.5	△ 7.8	9.0	11.9	10.5	12.1	8.9	8.7	9.4	13.3	7.2
売上高経常利益率（％）	△ 16.9	△ 7.7	8.2	12.4	9.4	12.1	8.2	△ 1.2	9.3	13.1	8.0

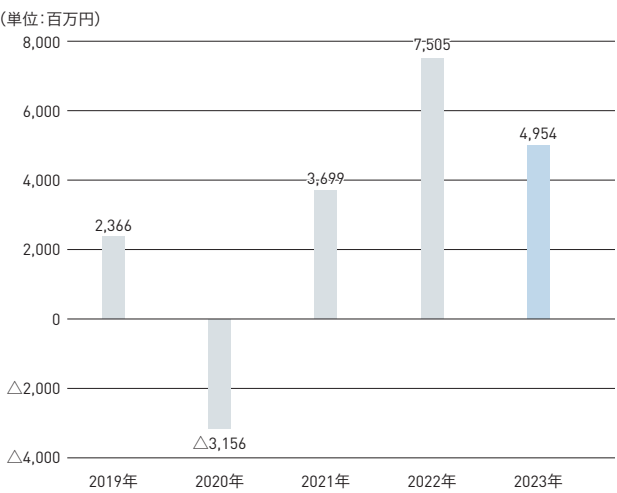
売上高



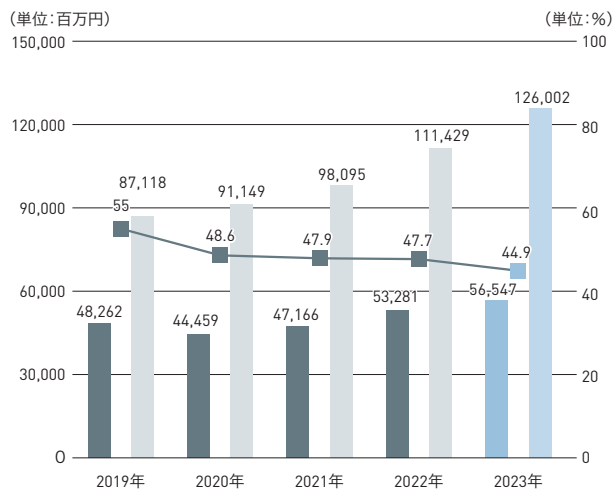
営業利益／売上高営業利益率



当期純利益又は当期純損失（△）



純資産／総資産／自己資本比率



主要連結非財務サマリー

<環境安全>

				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
水の排出量								
排水量	総量			1,348	1,304	1,429	1,550	1,658
	排水量（海域への排出を除く）			979	940	1081	1,151	1,237
	内訳	河川	千㎡	503	434	544	625	587
		下水	千㎡	407	435	470	453	576
		その他	千㎡	69	71	67	73	74
	海域			369	364	348	399	421
水域への排出量	BOD			0.75	0.65	0.85	0.47	0.88
	COD			1.68	1.39	2.00	2.36	2.31
	窒素			0.62	1.11	0.58	0.78	0.71
	リン			0.07	0.07	0.04	0.06	0.05

				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
大気への排出量								
SOx 排出量				t	0.0758	0.0721	0.0728	0.0503
NOx 排出量				t	2.1871	1.8969	2.4151	1.9953

				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
廃棄物の排出量								
排出量	非有害			t	20,796	21,334	24,652	27,585
	有害			t	319	439	372	705
	計			t	21,115	21,772	25,025	28,290

※有害:特定管理産業廃棄物
※非有害:特定管理産業廃棄物以外

				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
リサイクルされていない廃棄物の量								
総廃棄物量				t	21,115	21,772	25,025	28,290
廃棄物最終処分量				t	1,000	4,813	6,268	9,507
廃棄物最終処分率				%	4.7%	22.1%	25.0%	33.6%

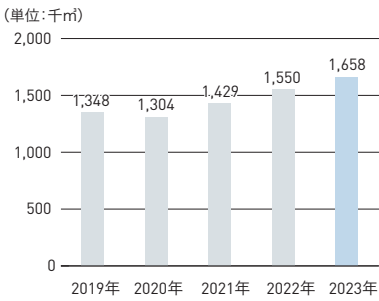
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
エネルギー消費								
総エネルギー消費量				PJ	4.6	3.7	4.3	4.8

※集計対象範囲:東邦チタニウム株式会社および国内の子会社2社

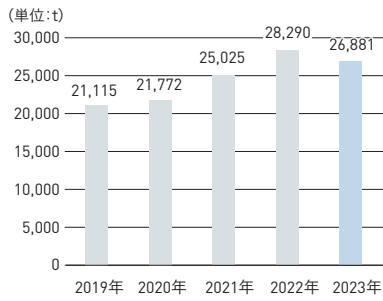
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
CO ₂ 排出量								
スコープ 1				千 t-CO ₂	34	29	32	26
スコープ 2				千 t-CO ₂	191	153	182	176
スコープ 3				千 t-CO ₂	-	-	298	367
スコープ 1・2・3 の合計				千 t-CO ₂	225	182	512	553

※1 集計対象範囲:東邦チタニウム株式会社および国内の子会社2社
※2 カーボンニュートラル都市ガスおよびカーボンオフセットLPGの燃焼に伴う排出量はゼロカウント

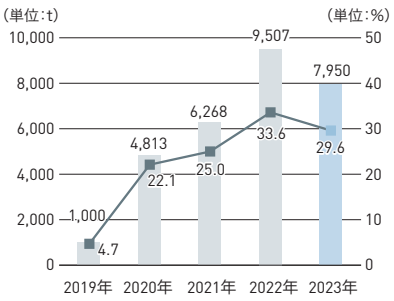
水の排出量



廃棄物の排出量



リサイクルされていない廃棄物の量



<人事>

				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
障がい者雇用率（連結）								
障害者雇用率				%	2.3	1.9	1.9	2.3
法定雇用率							2.3	2.3

				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
全従業員に占める女性比率（連結）								
女性比率				%	6.2	6.8	7.2	7.7

				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
正社員の離職率（連結）								
離職率				%	2.1	2.5	3.0	2.7

				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
期末従業員数（連結）								
全体				人	907	956	981	1,127

				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
新卒・キャリア採用に占める女性比率（連結）								
全体数				人	8	13	11	18
女性比率				%	37.5	23.1	18.2	22.2

				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
育児休暇制度男性取得率（連結）								
※男性				%	---	---	---	13.3%
利用数				人	---	---	---	4
全体数				人	---	---	---	30
延べ日数				日	---	---	---	217
平均 / 人				日	---	---	---	54.3

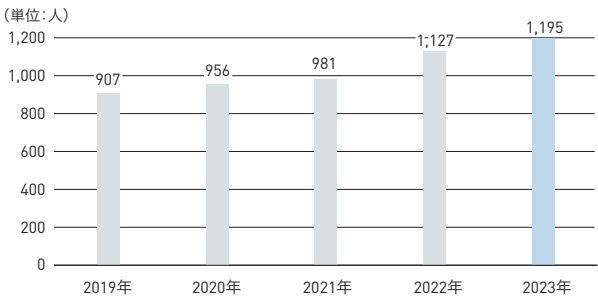
※育児休業制度を利用した男性社員／配偶者が出産した男性社員

<ガバナンス>

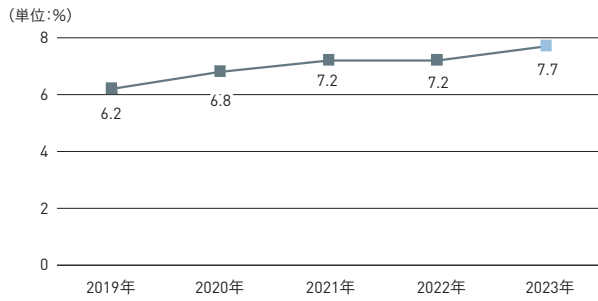
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取締役数（うち女性）								
全体数				人	12	12	10	10
女性				人	1	1	1	1
社外取締役				人	5	5	5	4

				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取締役会開催回数								
取締役会（臨時含む）				回	13	14	12	12

期末従業員数（連結）



全従業員に占める女性比率（連結）



企業情報 2024年3月31日現在

株式情報

株式基本情報

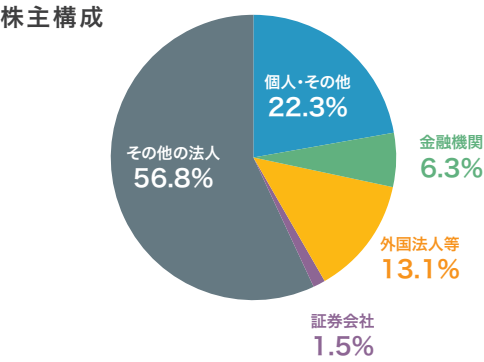
単元株式数	100株
発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式数	71,270,910株
株主数	25,495名
決算期	3月31日
定時株主総会	6月
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人

大株主

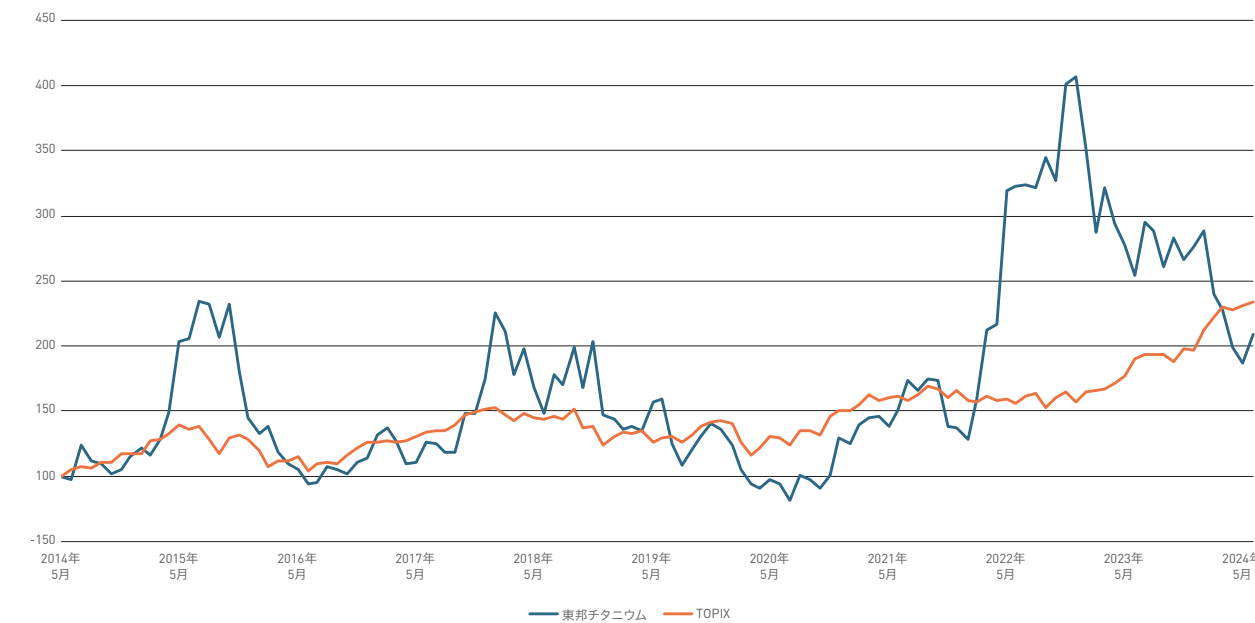
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
J X 金属株式会社	35,859	50.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,572	5.02
日本製鉄株式会社	3,500	4.92
MORGAN STANLEY & CO. LLC	1,438	2.02
STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OM04	1,436	2.02
HAYAT	1,323	1.86
SICAV COVEA ACTIONS MONDE	692	0.97
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	423	0.60
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE－AC)	389	0.55
J.P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SEGR ACCT	368	0.52

(注)持株比率は、自己株式(98,836株)を控除して計算しております。

株主構成



株価パフォーマンス

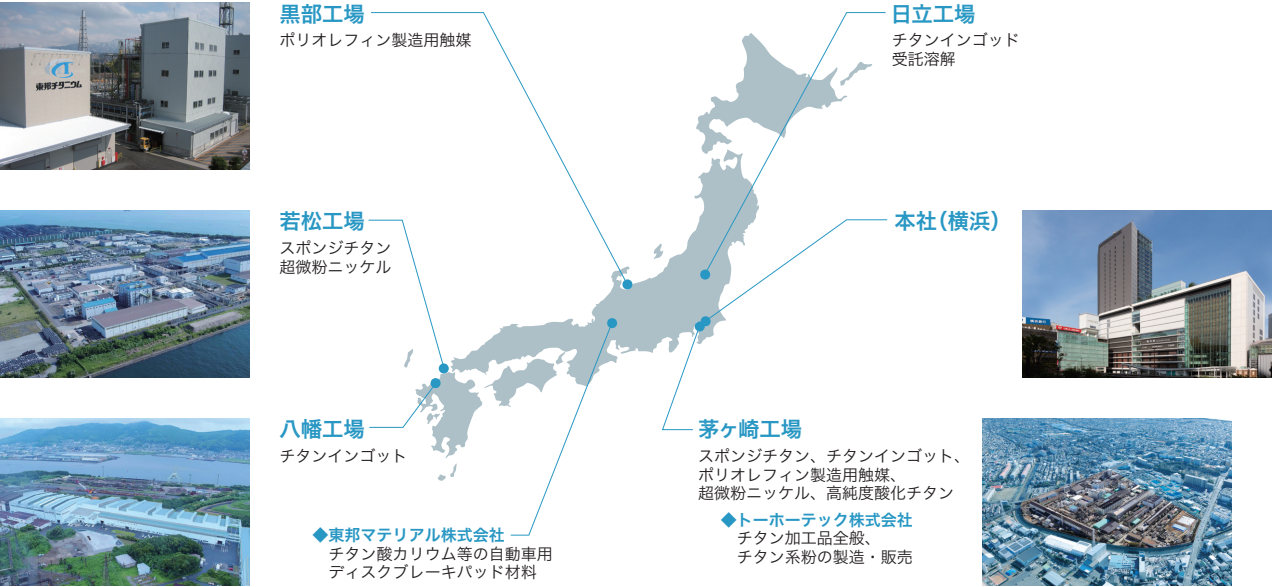


会社概要

会社名	東邦チタニウム株式会社 TOHO TITANIUM CO., LTD.
設立	1953(昭和28)年8月20日
本社所在地	〒220-0005 神奈川県横浜市西区南幸一丁目1番1号 JR横浜タワー22階 TEL:045-394-5522(代表)
代表取締役社長	山尾 康二

資本金	119億63百万円(連結 2024年3月31日)
売上高	784億4百万円(連結 2024年3月期)
従業員数	1,195名(連結 2024年3月31日)
上場証券取引名	東京証券取引所 プライム市場
主な事業内容	金属チタンの製造・販売、 プロピレン重合用触媒の製造・販売 電子部品材料の製造・販売

拠点



グループ会社・関係会社

トーホーテック株式会社	
事務所所在地	〒253-0041 神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎3-3-5
主な事業内容	チタン製溶接加工品、機械加工品、鍛造品、不溶性電極、 チタン系粉(チタン粉、水素化チタン粉、64合金粉)の製造・販売および 各種チタン材料、ジルコニウムスポンジの販売
URL	https://www.tohotec.co.jp/
東邦マテリアル株式会社	
事務所所在地	〒509-5122 岐阜県土岐市土岐津町土岐口692-1
主な事業内容	チタン酸カリウム等の自動車用ディスプレイキパッド材料および その他のチタン酸化合物の製造・販売
株式会社 TOHO WORLD	
事務所所在地	〒803-0814 福岡県北九州市小倉北区大手町11-2
主な事業内容	技術・技能領域のソリューション、技術・技能者派遣、製造受託、設備保全 受託、技術・技能伝承
URL	https://towor.co.jp/

Toho Titanium America Co., Ltd.(米国)	
主な事業内容	金属チタンおよびポリオレフィン製造用触媒等の販売、市場調査
Advanced Metal Industries Cluster and Toho Titanium Metal Company Limited	
事務所所在地	ヤンブー(サウジアラビア王国)
主な事業内容	スポンジチタンの製造・販売



